

資料 カンボジアの華人社会 -- 僑生華人と新客華 僑の共生関係

著者	野澤 知弘
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	45
号	8
ページ	63-99
発行年	2004-08
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007667

カンボジアの華人社会

——僑生華人と新客華僑の共生関係——

の ざ とも ひろ
野 澤 知 弘

はじめに

- I カンボジア華人の国内分布状況
- II カンボジア華人社会を構成する五大幫の概観
- III カンボジアの僑生華人社団
- IV カンボジアの新客華僑社会
- V 僑生華人と新客華僑の共生関係
おわりに

はじめに

カンボジアでは長期間に及んだ内戦と国内政情の混乱により、華人の経済活動は壊滅的打撃を被った。クーデターによってロンノル政権が登場する1970年3月以前に隆盛を誇った華人の経済活動は、今日まだ往時の面貌を完全には回復していないが、現地有力華人が中心となりカンボジア経済復興のために邁進している。その結果、カンボジアでは華人社団のほとんどが1990年代以降に相次いで復活を果たしているが、他の東南アジア諸国の既成華人社団とは異なり、現時点ではまだ発展途上の段階にある。このような勃興過程にあるカンボジア華人社団の活動について考察することは、今後の同国華人社会全体の潜在力を推察する上で重要であると考え

る。また、カンボジアでは近年、政府の強力な投資奨励もあり、大陸、台湾、香港からの新客華僑^(注1)の流入が増加している。そこでは大陸、

香港、台湾系が各々社団^(注2)を発足させており、新客華僑による中国人社会が形成されている。この現象は米国や豪州そして欧州などでも見られるが、他国と異なる点は、カンボジア華人社会の場合、土着化した僑生華人^(注3)とよそ者の新客華僑が共生関係にあるということである^(注4)。したがって、両者の動態に関し注視してゆくことも同国華人社会の今後の行方を推量する重要ファクターのひとつと考える。

筆者はカンボジアの華人社会の現況について考察するため、2002年8月に3週間、2003年12月に1週間、それぞれプノンペンに滞在し、主に華人社団の訪問を中心にしてインテンシブなフィールドワークを行った。その結果、カンボジア華人社会に関する詳細な情報や華人社会に関する現地刊行の貴重な一次資料を入手することができた。本稿はそれらを活用して執筆したものである。

I カンボジア華人の国内分布現況

カンボジアには2002年8月時点で70万人余りの華人がおり、総人口の5.2%（2001年の総人口は1344万人〔二宮 2003〕）を占める。主に首都プノンペンおよびバットアン、カンダール、コンポト、コンポンチャム、コンポントム、

表1 カンボジア全土における華人学校数（2003年12月16日時点）

州 名 (英語標記)	州 名 (中国語標記)	州 名 (日本語文標記)	華人学校数 (校)
Kampong Cham	磅針（磅湛）	コンボンチャーム	15
Kandal	干拉（干丹）	カンダール	7
Kamptot	貢不（貢布）	コンポート	7
Kampong Spueu	実居	コンボンスプー	4
Kaoh Kong	国公	コッコン	2
Prey Veang	波羅勉	プレイヴェーン	3
Kracheh	桔井	クロチェ	3
Kampong Thum	磅通（磅同）	コンボントム	4
Siem Reab	暹粒	シアムリアブ	6
Bat Dambang	馬徳望	バットアンバン	3
Banteay Meanchey	ト迭棉芷	ボンティアイミアンチェイ	3
Pousat	菩薩	ポーサット	1
Stueng Traeng	上丁	ストゥントラエン	1
Rotanak Kiri	拉達那基里	ラッタナキリー	1
Kampong Chhnang	磅清揚	コンボンチナン	1
Phnom Penh	金辺	プノンベン特別市	12
Sihanouk Ville	西哈努克港	シハヌークヴィル特別市	1
合計			74

（出所）華商日報社編（2002）、柬埔寨華人理事総会弁公庁（2003）を参考に筆者作成。

（注）バイリン特別市には華人学校が設立されていないが、カンボジア華人理事会は設置されている。

プレイヴェーン、タケオなどの州に分布しており、大多数の者が既に現地国籍を取得している（注5）。現在、カンボジアでは政府機関や華人社団も含めて、華人口の州別分布については正確な統計をとっておらず、カンボジア全土の正確な華人口数さえも、現地化の進行によって把握困難というのが現況である。すなわち、先に挙げた70万人という数も現地各華人社団より聴取した非公式データということである。

今回の調査では、各州別に区分した正確な居住華人口までは把握できなかったが、華人の全国分布現況については、同総会が管轄する地方分会組織の設置状況からほぼ正確に把握する

ことができた（Ⅲ－1参照）。さらに、各州に設置されている華人子弟が通う華人学校の数には正確に把握できたので、そこから各州の居住華人口の多寡について、ある程度類推することは可能であろう。2003年12月16日時点で、カンボジア全土には計74の華人学校が設置されている[柬埔寨華人理事総会弁公庁編 2003]。

表1から現在カンボジア全20州・4特別市（図1参照）のうち15州（注6）・2特別市において華人学校が設立されており、またコンボンチャーム州の華人学校数がカンボジア全土で最多となっていることが分かる。ここから類推できることとして、現在カンボジア華人は国内の広

図1 カンボジア行政区分



(出所)『アジア動向年報2002』アジア経済研究所より作成。

範囲にわたって分布しているということ、そしてコンボンチャーム州の華人人口がプノンペン特別市を除いて全土の中で最も多いという点が挙げられる。

II カンボジア華人社会を構成する 五大幫の概観

カンボジアの華人社会は方言によって潮州幫・広肇幫^(注7)・客家幫・海南幫・福建幫^(注8)の五幫に分けられる。その中で潮州幫はカンボジア華人総数の中で大多数を占めており、彼ら

は主に揭陽・潮陽・普寧などの地域の出身である。その他に広肇幫（主に南海・三水・東莞・新会・宝安・花県などの地域の出身）、海南幫（主に文昌・諒山・万寧などの地域の出身）、客家幫（主に興寧・紫金・梅県・大埔などの地域の出身）、福建幫（主に泉州・同安・漳州・厦門などの地域の出身）となっている〔『広西壮族自治区政府網経済版』2002〕。

カンボジア華人の本籍地は広東省の潮州幫が最も多く、華人総数の約80%を占めており、次位は広東省の広肇幫である〔華商日報社2003〕。本籍の異同により華人の言語は概ね潮州語、広

州語、海南語、客家語、閩南語の五つに大別される。潮州幫が大多数を占めるため、潮州語はカンボジア華人社会の中で最も通用しているが、ストゥントラエン州では客家幫が華人全体の多数を占めるため客家語が通用しており、コンボート州は海南幫が多数を占めるため海南語が最も通用している〔華商日報社 1995c, 73-74〕。

カンボジアではフランス植民地からの独立以降、華僑華人の方言集団別人口センサスはとっておらず、民族別人口センサスもとっていない。そのため現況把握については、各会館から聴取する非公式データに依拠せざるを得ないのが実情である。筆者は、1962-63年における華僑華人方言集団の人口比率と今回各会館から聴取し

た非公式データを比較してみた（表2-1・2参照）。すると、この間ポルポト政権による華人の大虐殺やヘンサムリン政権による華人敵視政策が契機となった海外逃避という激動期を経たにもかかわらず、各幫派別の比率順位に変化が見られないことが明らかになった。

Ⅲ カンボジアの僑生華人社団

1. カンボジアの僑生華人社団の再興

1990年代になると、カンボジア政府は華人の地位と中国語の実用価値を重視し始め、華人社団はようやく回復できることとなった。1990年8月、政府は華人社団の復活と華人学校の再開

表2-1 1962-63年のカンボジアとプノンベンにおける華僑華人方言集団の人口

	人口（人）	全カンボジアに占める割合（%）	プノンベンでの華僑華人人口（人）	プノンベンでの華僑華人内での割合（%）
潮州系	324,000	77	100,000	74
広東系	43,000	10	16,000	12
海南系	33,000	8	10,000	7
客家系	14,000	3	4,000	3
福建系	10,000	2	4,500	3
その他	1,000	0	500	0
合 計	425,000	100	135,000	99

（出所）Willmott, W. E. 1970. *The Political Structure of the Chinese Community in Cambodia*. London: University of London, Athlone Press.

表2-2 2002年8月時点でのカンボジアにおける華僑華人方言集団の人口概数

	人口（人）	全カンボジアに占める割合（%）
潮州幫	560,000	80
広肇幫	105,000	15
海南幫	30,000	4
客家幫	4,000	0
福建幫	1,000	0
合 計	700,000	100

（出所）各同郷会館の会長ないしは副会長からヒアリングした内容を概数として整合。

を許可した〔廖 1995；莫 2000；傳・張 2000；邢 2001〕。

現在、カンボジア全土の華人学校で学ぶ学生数は5万6000人余りとされる〔杜 2003〕。クーデターによってロンノル政権が登場する1970年3月以前には、全土に計231の華人学校があり（うちプノンペンには50校）、学生総数は約5万人に達していた〔蔡 2001c；傳・張 2000；杜 2003〕。ここから、現在の華人学校数は1970年当時と比較すると3分の1程度であるが、学生数は30年前当時を彷彿させていることが分かる。教職員数は現在900名余りで、うち150名近くが中国大陸出身である〔華商日報社 2003〕。またプノンペン市内の華人学校12のうち、公立が8校、私立が4校^{（注9）}となっている〔東埔寨華人理事総会弁公庁 2003；華商日報社 2002〕。立群学校分校については、『東埔寨華人理事総会付属単位』〔東埔寨華人理事総会弁公庁 2003〕では明

記がないため、本校に含めた。

表3に関して、公立華明学校はカンボジア華人理事総会の分会組織である「鉄橋頭カンボジア華人理事会」が、公立培華学校は同組織の「雷西郊カンボジア華人理事会」が運営している。中央学校については設置課程や所在地が不明であるが、学生数は極めて少ないとなっている（東埔寨華人理事総会弁公庁 2003）。続いてデータ不足の中央学校を除いた11校の設置課程について見てみたい。小学部については11校すべてで設置、中学部については9校で設置されている。また中学卒業者を対象とした中等専門部を併設する3校はすべて公立となっている。

華人学校の再興にあたっては華人社団だけでなく政府側も積極的に関与している。実際フンセン首相や謝^{チア・シム}辛国会（上院）議長らが自ら再建を必要とする数多くの華人学校に敷地を提供したり、校舎や教室を寄贈したり、学校の命名

表3 プノンペン市内の華人学校と設置課程および公立学校の授業再開時期

学校名	所在地	設置課程	備考	授業再開
公立端華学校正校	金辺市赫沙干街A9	中専・初中・小学	潮州幫	1992.9.4
公立端華学校分校	金辺市173街1-12号			1995.7
公立民生学校	金辺市施梳越街39号	初中・小学	福建幫	1999.8.28
公立広肇学校	金辺市229路與188路転角31号	初中・小学	広肇幫	1995.8
公立集成学校	金辺市甘密街2号	初中・小学	海南幫	1992.9.7
公立崇正学校	金辺市143路與232路転角19号	中専・初中・小学	客家幫	1993.9
公立華明学校	金辺市鉄橋頭鎮369路417号	初中・小学	鉄橋頭東華理事会	2001.2.10
公立培華学校	金辺市雷西郊区5号公路六支牌	小学	雷西郊東華理事会	1995.2.12
立群学校 正校	金辺市105街25-27号	小学		
分校	金辺市139街21号巷内			
聯友学校	金辺市164街31-33号	初中・小学		
培英学校	金辺市125路10号	初中・小学		
中央学校	金辺市			

：公立学校

（出所）杜（2003）、華商日報社（2002）、東埔寨潮州会館（1995；2003）、東埔寨福建会館（1996）、東埔寨広肇会館（2002）、東埔寨海南同郷会（2000）、東埔寨華人理事総会弁公庁（2003）、東埔寨華人理事総会（2003）を参考に筆者作成。

表4 カンボジア華人理事総会下部機関

会館	2 端華分校	5 必曾市東華 育僑学校	2 黄廊市東華 華光学校
1 潮州会館	3 集成学校	6 哥条市東華 育華学校	3 東谷市東華 振東学校
2 海南同郷会	4 民生学校	7 磅禾蜜市東華 端正学校	4 実凍市東華 植英学校
3 福建会館	5 崇正学校	8 三角路市東華 振民学校	暹粒省東華理事会
4 客属会館	6 広肇学校	9 西安市東華	1 暹粒市東華 中山学校
5 広肇会館	7 雷西郊培華学校	10 波也呂市東華	2 南叻市東華 南光学校
宗親会	8 鉄橋頭華明学校	貢不省東華理事会	3 磅吉里市東華 旅光学校
1 楊氏宗親会	私立学校	1 貢不市東華 覚民学校	4 速羅市東華 培智学校
2 黄氏宗親会	1 培英学校	2 甘再市東華 樹英学校	5 大篤市東華 振華学校
3 呉氏宗親会	2 立群学校	3 逢昨叻市東華 覚群学校	6 磅迪高市東華 僑聯学校
4 李氏宗親会	3 中央学校(学生極少)	4 華靈市東華 建成学校	馬德望省東華理事会
5 羅氏宗親会	4 聯友学校	5 禄山市東華 華僑学校	1 馬德望市東華 聯華学校
6 蔡氏宗親会	各省各单位, 学校	6 白馬市東華 明德学校	2 深毛龜市東華 光華学校
7 郭氏宗親会	磅針省東華理事会	7 速富市東華 興民学校	3 嗎咪市東華 樹群学校
8 符氏宗親会	1 磅針市東華 培華学校	実居省東華理事会	珠山市東華理事会
9 林氏宗親会	2 禾堂市東華 新中学校	1 実居市東華 華僑学校	ト迭棉芷省東華理事会
10 陳饒氏宗親会	3 戌坤努市東華	2 烏廊市東華 啓華学校	1 吾哥比里市東華 中華学校
11 頼氏宗親会	4 実碑市東華 中華学校	3 北蘭市東華 指南学校	2 士詩芬市東華 培成学校
12 饒平鳳凰同郷会	5 社廟市東華 養正学校	4 東宵樓市東華 東華学校	3 烏祖市東華 明華学校
金辺各区東華理事会	6 靖立市東華 民智学校	西哈努克港市東華理事会	菩薩省東華理事会
1 鉄橋頭東華理事会	7 逢坡市東華 華僑学校	1 港華学校	1 菩薩市東華 培華学校
2 雷西郊東華理事会	8 成東市東華 新光学校	国公省東華理事会	上丁省東華理事会
廟宇	9 足社市東華 興中学校	1 国公市東華 僑愛学校	1 上丁市東華 光中学校
1 金辺関平廟値事会	10 実返市東華 華強学校	2 塩田市東華 培英学校	拉達那基里省東華理事会
2 金辺輝德善堂値事会	11 錢満市東華 新華学校	波羅勉省東華理事会	1 雲西市東華 光華学校
3 媽祖廟値事会(蘇姐)	12 三州府市東華 新民学校	1 波羅勉市東華 育才学校	磅清揚省東華理事会
4 水浄華福德祠値事会	13 豹欧市東華 培智学校	2 禾蜜市東華 華僑学校	1 磅清揚市東華 華僑学校
獅団	14 棉末市東華 啓華学校	3 近知名市東華 培青学校	
1 忠義堂獅団	15 実広市東華 仰正学校	4 巴南保生大帝廟値事会	
2 勝義堂獅団	16 翁湖市東華 民衆学校	桔井省東華理事会	
3 林伯祥廟獅団	干拉省東華理事会	1 桔井市東華 中山学校	
報社	1 大金欧市東華 興中学校	2 川龍市東華 中華学校	
1 東華日報	2 国基市東華 国基学校	3 進盆市東華 民生学校	
公立学校	3 迪叻市東華	磅通省東華理事会	
1 端華正校	4 加江市東華 培英学校	1 磅通市東華 中華学校	

(出所) 柬埔寨華人理事総会弁公庁 (2001; 2003) を参考に筆者作成。

(注) 1) ××学校: 私立学校

2) 各省東華理事会の下にはさらに一般市レベルの東華理事会が設置されており、××市東華とは、××市東華理事会の意味である。

を行ったりしている [杜 2003]。例えば、フンセン首相はコンポンチャーム州の培華学校とシハヌークヴィル特別市の港華学校に各々敷地を、カンダール州大金欧市の興中学校や迪叻市の育才学校（現在は休校、表4参照）に各々教室を寄贈している [莫 2000]。カンボジアでは1989年より新政府が対外開放政策を実施したことで市場経済の開放が促進され、その結果アジア各国からの華人投資が同国における外資導入の主流となったが、同時にこれは同国における中国語学習ブームを推し進めることにもなった [杜 2003]。また政府側としても現地華人らに海外の血縁・地縁ネットワークを利用して積極的な外資誘致を図り経済発展の懸け橋になって欲しいと期待しており、そのためには中国語に精通した人材を育成するための華人学校の再興が先決であり [杜 2003]、中国語教育のカンボジア経済発展に及ぼす影響の重要性を認識しているとされる [莫 2000]。したがって政府による華人学校再興にあたっての一連の支援はこのような対外開放政策や多元的文化政策の実施が生み出した派生的効果と考えてよいだろう。

華人学校の設立と中国語教育の発展に伴い、華字紙も1993年以降には発展を見るようになる。2002年8月時点で、『華商日報』（1993年創刊）、『東華日報』（2000年創刊、カンボジア華人理事総会機関紙）、『柬埔寨星洲日報』（2000年創刊、本社マレーシア）の3社が拮抗している。この3社の中で先頭を切っているのは、最も早く創刊された『華商日報』であり、発行量は2000部前後となっている。また、長期に及ぶ内戦と政府による対華人敵視政策といった混乱により、中国語の閲読能力を有するものは3～4万人程度とされ、それ故に華字紙のマーケット競争は熾

烈であると言われている [邢 2001]。2003年12月時点で、『華商日報』『東華日報』『柬埔寨星洲日報』の3社とも紙面にカラー印刷を採用しており、字体はいずれも繁体字を用いている。

続いて、最高華人団体であるカンボジア華人理事総会と各同郷団体の再興について見てみたい。国会（上院）議長・謝辛の支援下で、1990年12月26日にカンボジア華人理事総会が正式に設立された [傳・張 2000；蔡 2001b]。同総会は政府が指定する5つの幫組織代表から構成されており、カンボジア華人の最高指導機関であり、中国語教育の指導機関でもある。その後、各省・市・県レベルのカンボジア華人理事会も相次いで設立され、2003年12月時点で、カンボジア華人理事総会は15省・3特別市・65一般市^(注10)において地方分会組織であるカンボジア華人理事会を発足させている [柬埔寨華人理事総会 弁公庁 2003]。このほか潮州、広肇、海南、客家、福建各会館も1990年代に入って相次いで復活している。海南同郷会は1992年8月9日に、福建会館は92年11月8日に、広肇会館は93年1月1日に、客属会館は93年8月に、潮州会館は94年4月10日^(注11)に各々設立されている [柬埔寨福建会館 1996；柬埔寨海南同郷会 2000；柬埔寨広肇会館 2002；柬埔寨潮州会館 2003；野澤 2003]。再建後のカンボジア理事総会および各会館は、カンボジア華人の相互扶助や慈善事業の促進という伝統精神を継承発揚しており、華人社会の公益事業を積極的に推進し、顕著な成果を収めているとされる [傳・張 2000]。なお華人社団の再興を知る上で重要であると考え、華人理事総会管轄の下部機関一覧について表4を、地方分会組織であるカンボジア華人理事会の組織機構について表5を、代表的な華人社団について

表5 各省のカンボジア華人理事会（プノンペン各区と特別市を含む）

各省華人理事会	会長	下部機関（一般市華人理事会）	総数
干拉省東華理事会	王遠明	大金欧, 国基, 迪叻, 加江, 必曾, 哥条, 磅禾蜜, 三角路, 西安, 波也呂	10
鉄橋頭東華理事会	方展熙	——	—
雷西郊東華理事会	楊万源	——	—
磅針省東華理事会	許豪安	磅針, 禾堂, 戌坤努, 実碑, 社廟, 靖立, 逢坡, 成東, 足社, 実返, 錢満, 三州府, 豹欧, 棉末, 実広, 翁湖	16
実居省東華理事会	李揚豊	実居, 烏廊, 北蘭, 東宵楼	4
西哈努克港市東華理事会	林恵龍	——	—
貢不省東華理事会	符国強	貢不, 甘再, 逢昨叻, 華靈, 禄山, 白馬, 速富	7
磅清揚省東華理事会	劉順利	磅清揚	1
菩薩省東華理事会	倪木榮	菩薩	1
珠山市東華理事会	王来意	——	—
上丁省東華理事会	蔡耀順	上丁	1
卜迭棉芷省東華理事会	江金溪	吾哥比里, 士詩芬, 烏祖	3
馬德望省東華理事会	李 明	馬德望, 深毛龜, 叮叮	3
国公省東華理事会	周德利	国公, 塩田	2
暹粒省東華理事会	謝南興	暹粒, 南叻, 磅吉里, 速羅, 大篤, 磅迪高	6
磅通省東華理事会	劉 坤	磅通, 黄廊, 東谷, 実凍	4
桔井省東華理事会	黄林松	桔井, 川龍, 進盒	3
波羅勉省東華理事会	陳志清	波羅勉, 禾蜜, 近知名	3
拉達那基里省東華理事会	張玉芬	雲西	1

（出所）柬埔寨華人理事總會弁公庁（2001；2003）を参考に筆者作成。

図2を各々掲載したので、是非参照していただきたい。

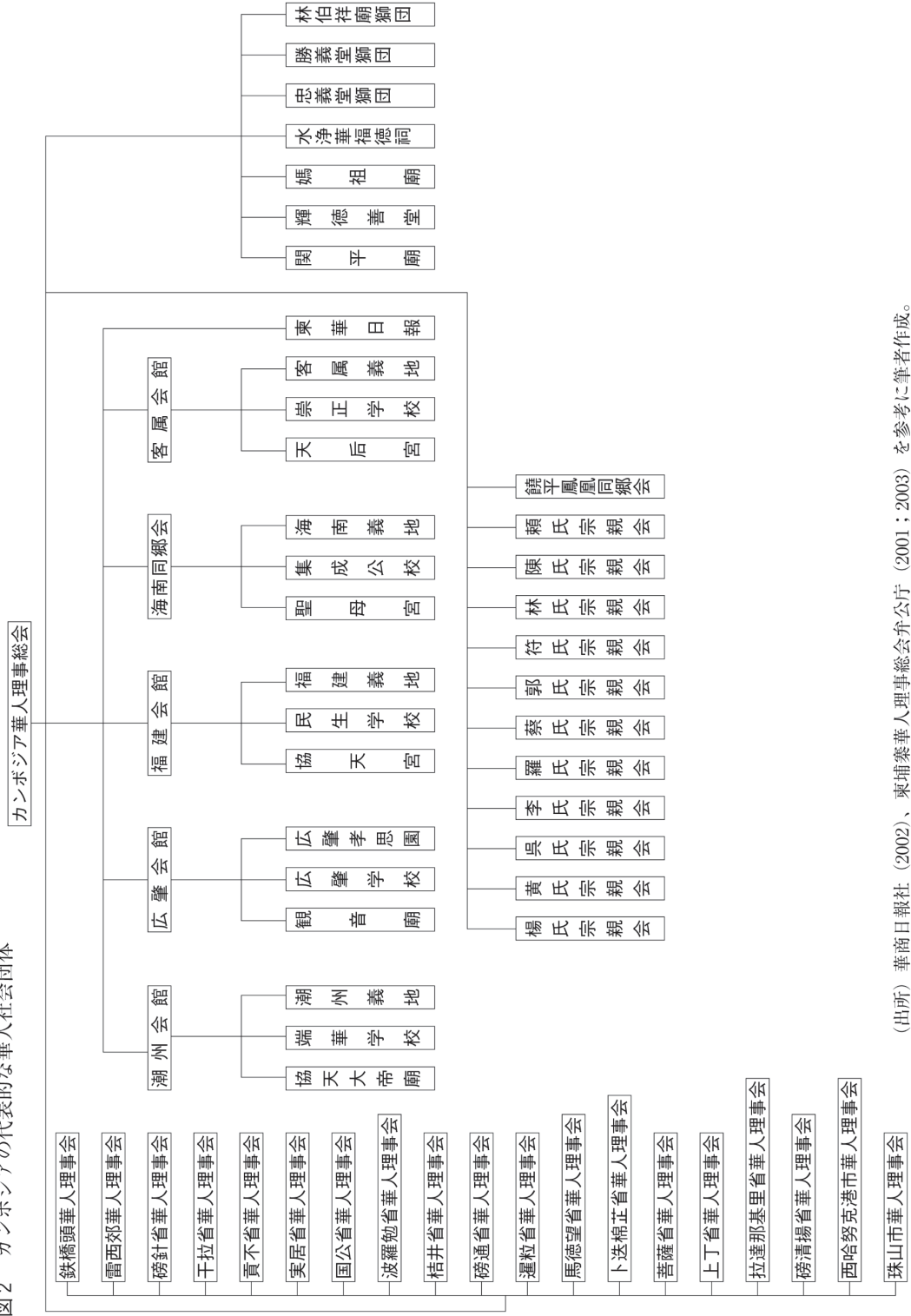
これらの表から、現在のところカンボジア全20州の中で省レベルのカンボジア華人理事会が設置されていないのは、タケオ州（茶膠省）・ウッドーミアンチェイ州、プレアヴィヒア州、モンドルキリー州、スヴァーイリアン州の5つということが分かるが、タケオ州については、地理的にプノンペンから非常に近いため、省レベルの華人理事会は設置されておらず、プノンペン市内に設置されている区レベル華人理事会が管轄しているとのことである^{（注12）}。したがって、実質的にはタケオ州を除く4州において省

レベルのカンボジア華人理事会が設置されていないと言えることになるが、これは当該地域における華人人口がいないか、あるいはいたとしても僅少であるからと考えられる。

2. カンボジア華人社会における最高華人団体としてのカンボジア華人理事總會

カンボジア華人理事總會（Association of Chinese National in Cambodia）は、1990年12月26日に発足した国内における最高華人団体である。既述したように同總會の発足には国会（上院）議長・謝辛の支持があった。初回理事会メンバー10名全員が政府により任命されており、任期は毎回4年となっている。同總會は政府の認可

図2 カンボジアの代表的な華人社会団体



(出所) 華商日報社 (2002)、柬埔寨華人理事總會弁公庁 (2001; 2003) を参考に筆者作成。



カンボジア華人理事総会の建物。事務室はこの2階にある（筆者撮影，以下同じ）。

を受けて、下部社団の運営に対する指導権や華人社会問題の調整という重責を賦与されており、目下同総会の主要任務は、文化発展と教育の領域に置かれている。例えば公立や私立の華人学校運営、そして中華文化発揚の上で重要な獅子舞活動などは、いずれも同総会が監督および諮問業務を担っている。さらに中国語教育におけるハード／ソフト面での充実を図るべく、カンボジアの国情に合致した中国語教材の編集や中

国語教師の養成にも尽力しており、各華人学校の発展のために不可欠な経費や教員配置などの面で可能な限りの援助を供与している。実際、同総会では2002年7月に中国語教育の資金や教員不足といった二大問題を解決するため、「カンボジア華人文化教育基金会」を発足させている。

3. カンボジア華人社会における同族団体の概観

現在、カンボジア華人社会の同族団体は、設立準備中のものも含め、計11の宗親会と1つの同郷会が存在する。11の宗親会とは蔡氏、陳氏、呉氏、羅氏、郭氏、李氏、黃氏、楊氏、符氏、林氏、賴氏^(注13)各宗親会、同郷会とは饒平鳳凰同郷会のことである（表6参照）。

ここでは、蔡氏宗親総会について具体的に取上げたい。蔡氏宗親総会（発行年月不明）では会員資格について、「国内に居住する同族同本の蔡氏であり、満18歳以上で会の宗旨に賛同

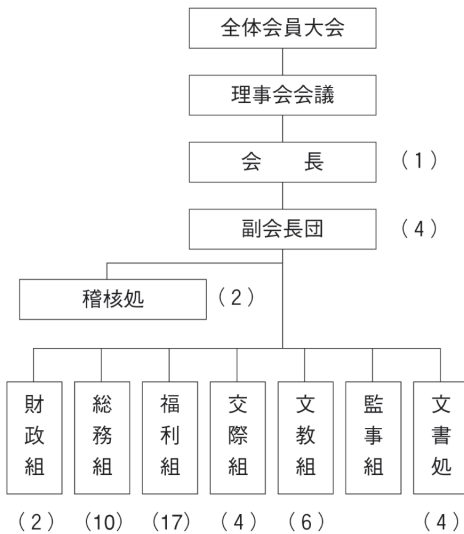
表6 カンボジア華人社会における宗親会（血縁組織）

名 称	所 在 地	会 長	設立月日
1 隴西李氏宗親総会	金辺市155街118号	李安弟	1994.6.26
2 海南符氏宗親総会	※電話番号のみ記載	符軒儒	1997
3 江夏堂黃氏宗親総会	金辺市毛沢東大道217A-B号	黄煥明	1995.3
4 楊氏宗親総会	金辺市譚丁街（154号）金鳳大厦	楊志偉	2001.6.8
5 濟陽蔡氏宗親総会	金辺市戴高樂街303号	蔡国海	1995.7.3
6 豫章羅氏宗親総会	金辺市客屠街280号	羅漢專	2001.6.8
7 饒平鳳凰同郷会	金辺市188街20号	黄德明	1994.6.26
8 汾陽郭氏宗親総会	金辺市戴高樂大道204-206号二楼	郭漢標	2002.4.9
9 延陵呉氏宗親総会	金辺市狄潘街168号仙女餅家	呉金榮	1999.5.9
10 舜裔陳氏宗親総会	金辺市168街1B	陳平川	2001.6.8
11 西河林氏宗親総会	金辺市西哈努克大道37号國際書局二楼	林惠龍	2001.8.5
12 穎川賴氏宗親総会	金辺市140街10号	賴明強	設立準備中

（出所）華商日報社（2002；2003），柬埔寨華人理事総会弁公庁（2003）を参考に筆者作成。

（注）設立月日については、一部月日の記載がないものがある。

図3 蔡氏宗親総会組織系統



(出所) 柬埔寨蔡氏宗親総会（発行年月日不明）

(注) () は定数を表す。兼務理事複数有り。

し、登記を行い、会費を納めた者は基本会員とする。本会立案人、固定資産登記者、5年分の会費一括納入者は永久会員とする」と定めている。また宗旨については、「私利に溺れず政治に干渉しない。同族意識を強化させ、各界と団結を図り、福祉の相互扶助を行い、文化を高揚させ、商工業を拡張し、社会の幸福を図ること。民族団結、博愛、向上という伝統的美徳を発揚させること」と述べている。続いて同宗親総会の組織系統と各部署の職務分掌について紹介したい。図3を参照してもらいたい。

稽核処^(注14)：①財政状況・出納の監査，②施設・備品購入にあたる審査。

文書処：①議案収集，②会議紀要作成，③会報による公告，④記録保管，⑤会員名簿編纂。

財政組：財務全般。

交際組：①政府機関・社団との連絡調整，②各種華人社団との連携，③同族事務全般。

福利組：①同族や華人社団内の福祉案件処理，

②会員の冠婚葬祭，③共同墓地管理。

総務組：①共有設備の管理，②庶務全般。

文教組：同族子弟の就学助成金・奨学金に関する業務。

監事組：内外における係争の調停。

毎期の理事は38名、補欠理事が4名となっており、任期は3年である〔柬埔寨蔡氏宗親総会 出版年月不明〕。

以上、蔡氏宗親総会の活動内容についてまとめると、大体以下のように挙げられる。

(1) 蔡氏内の経済的困窮者への支援や奨学金交付など同族子弟教育に対する支援。

(2) 祖先への共同祭祀活動における相互扶助^(注15)。

(3) 華人学校への寄付といった公益慈善事業。

これらは、あくまで蔡氏宗親総会の活動内容から看取した特徴ではあるが、同族団体が華人社会において果たす役割や機能を類推する上ではかなり参考になるはずである。また、広肇会館の会長を務める蔡迪華氏も顧問団に名を連ね当会名誉会長に就任している。ここから同族団体と同郷団体双方の社団に帰属する華人の存在が窺われる。

4. カンボジア華人社会における同郷団体（五大会館）の概観

カンボジア華人社会の同郷団体については、シンガポールやマレーシアなどで存在する県レベルの同郷団体が存在せず、省レベルのものしか存在しないということが特徴である。省レベルの同郷団体とは五大会館（後述）のことである。県レベルの同郷団体とは、福建省を例に挙げると、金門会館、福清会館、福州会館、晋江会館などといったように県レベルに細かく分か

れて機能している会館のことである。会館の範囲について、須山（1961）は以下のように具体的に6つに分類している。

- (1) 1県のみで組織するもの。
- (2) ただ県内の区域の大小単位で組織するもの。
- (3) 地理・言語・歴史諸方面の特殊関係から1会館を組織するもの^(注16)。
- (4) 1省単位で組織するもの^(注17)。
- (5) 同省人が少ないため隣接諸省と合同して組織するもの。
- (6) 海外において出身地の異同に関係なく、1つの中華会館などを組成するもの。

カンボジアの同郷団体の組成パターンは、須山の分類に依拠すると、(3)(4)が符合する。(6)についてはカンボジア華人理事総会がこれに符合する。カンボジアの同郷団体はいずれも1990年代に復活したばかりで、現時点での組織体制はまだ未成熟の段階にある。そのため、現在は省単位の活動により結束を図ることで、組織内部の体制強化や社団の発展を実現させるべく機能しているものと考えられる。しかし今後各同郷団体が一層飛躍し、組織が肥大化してくると、県レベルに分化することでより利便性のある会館活動を展開させることが考えられる。

五大会館（表7）とは、潮州会館、福建会館、海南同郷会、広肇会館、客属会館を指す。カンボジアでも五大会館はみな会館寺廟が一体化しており、各々協天大帝、天后聖母、土地の守護神などが祀られている。また、五大会館には教育に対する高い関心という重要な共通点が見られる。潮州会館は端華学校^(注18)、客属会館は崇正学校、広肇会館は広肇学校、福建会館は民生学校、そして海南同郷会は集成公校を各々創立している。ここから公益慈善事業としての会館の特徴が挙げられる。また会館機能のひとつとして各種関係の調整が挙げられ、会員同士に係争が生じた際は、指導者が前面に出て調停を行う。続いて潮州会館の組織機構（図4）を紹介したい〔東埔寨潮州会館 1995；華商日報社 2002〕。

職務分掌について同族団体である蔡氏宗親総会と同郷団体である潮州会館の違いは、潮州会館には醒獅団が併設されており、それを指導する部署が醒獅組であること、また同会館では華人学校を運営しており、校内には「校董会」という運営組織があるが、文教組がその指導に責任を負うこと、さらに潮州会館では寺廟と共同墓地も有し、前者の管理を福利組、後者の管理を福德組が行うこと、会員の冠婚葬祭や福祉案

表7 各同郷団体の所在地

同郷団体	所 在 地	会 長	設立月日
東埔寨潮州会館	金辺市赫沙干街端華正校大樓	楊啓秋	1994. 4. 10
東埔寨福建会館	金辺市施梳越街39号	林財金	1992. 11. 8
東埔寨広肇会館	金辺市229路與188路転角31号	蔡迪華	1993. 1. 1
東埔寨海南同郷会	金辺市甘密街2号	邢詒宝	1992. 8. 9
東埔寨客属会館	金辺市143路與232路転角19号	羅達興	1993. 8

（出所）華商日報社（2002）、東埔寨潮州会館（2003）、東埔寨福建会館（1996）、東埔寨広肇会館（2002）、東埔寨海南同郷会（2000）、東埔寨華人理事総会（2003）を参考に筆者作成。

（注）成立時期については、一部日付の記載がないものがある。

華人社団の所在地



(出所) 華商日報社 (2002) より筆者作成

- ① カンボジア華人理事総会
- ② 潮州会館・端華学校正校
- ③ 福建会館・民生学校
- ④ 広肇会館・広肇学校
- ⑤ 海南同郷会・集成公校
- ⑥ 客属会館・崇正学校
- ⑦ カンボジア中国商会
- ⑧ 華商日報
- ⑨ 東華日報

件処理についても、婚礼慶祝支援や募金・救済計画立案に関しては福利組、葬儀典礼支援に関しては福德組が各々責任を負う点である。文教組設置や福利組と福德組の並存といった組織機

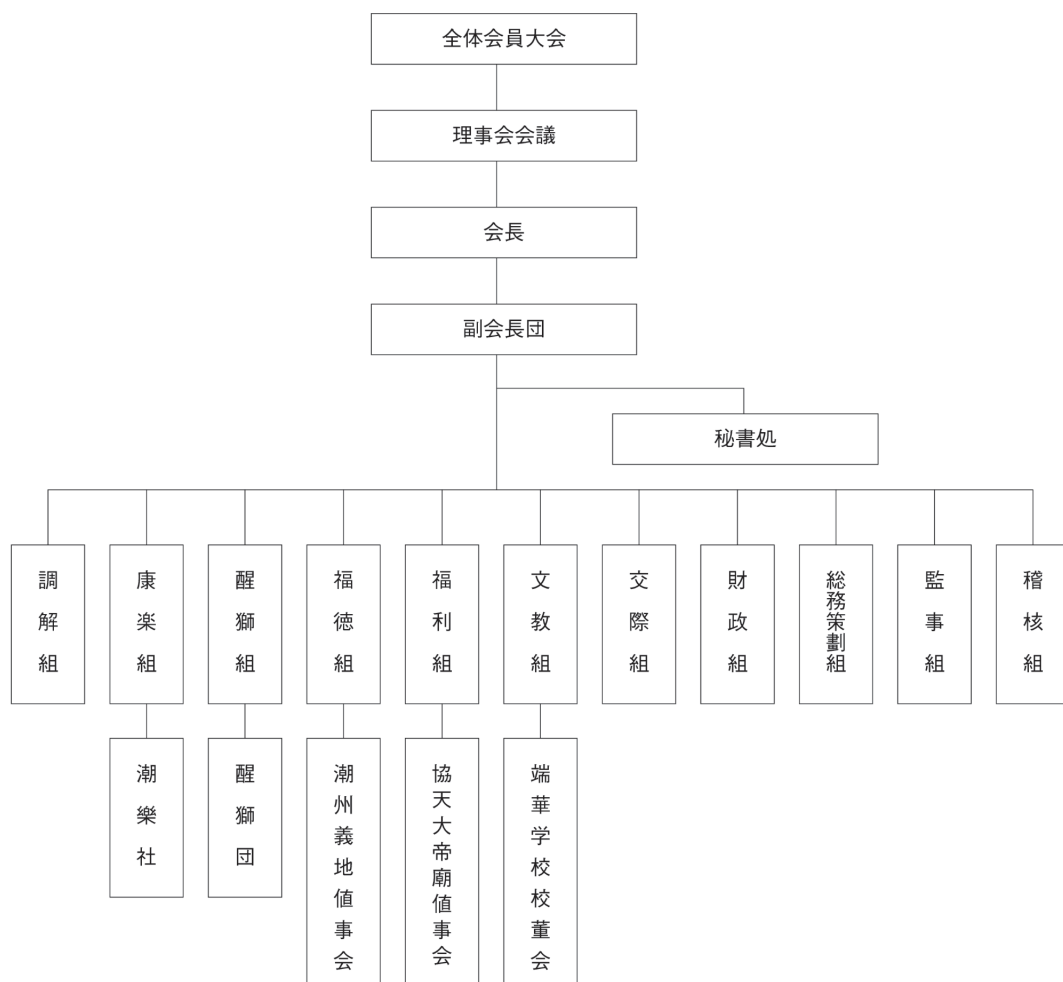
構に関しては、潮州会館に限らず他の同郷団体でも同様なことから [柬埔寨海南同郷会 2000；華商日報社 2002]，掌握する責務についてはどの同郷団体もほぼ同じと思われる。



潮洲会館に併設されている協天大帝廟。後ろ手に見えるのが端華学校本校。

東埔寨潮州会館（1995）では会員資格について、「国内に居住する潮州系華裔であり，満18歳以上で会の宗旨に賛同し，品行方正な者は自然会員とし，会費納入者は基本会員とする。本会立案人，固定資産登記者，5年分の会費一括納入者は永久会員とする」と定めている。また宗旨については，「私利に溺れず政治に干渉しない。同郷意識を強化させ，各界と団結を図り，福祉の相互扶助を行い，文化を高揚させ，商工業を拡張し，社会の幸福を図ること。民族団

図4 潮州会館組織系統図



（出所）東埔寨潮州会館（1995）、華商日報社（2002）を参考に筆者作成。

結・博愛・向上という伝統的美徳を発揚させること」と述べている。

5. カンボジア華人社会における同族団体と 同郷団体の機能

華人社会の同族団体や同郷団体とは、初期の頃は省・県・区・種族などを単位として同郷族中の失業者、帰国旅費のない者、身寄りのない者の救済を主要な任務としたものだったが、時と環境の変遷に伴い、この種の団体の任務も次第に拡大され、後には華僑教育の振興と故郷事業の援助、あるいは祖国の危機救済といった活動範囲を含む組織体にまで発展したとされる（シンガポール・マレーシアの事例）[須山 1961；1975]。カンボジアでも1990年代以降に華人社団が活動を再開させて以降、華人学校設立といった華人教育の振興においては大きく貢献しており、また祖国の危機救済についても積極的に尽力している^(注19)。すなわちその活動内容はシンガポールやマレーシアなどの既成華人社団と比較して何ら遜色はないものと言える。さらにカンボジアの華人社団では恒常的に発生する洪水の被災者への救済についても積極的に財政支援しており、政府より高い評価を受けている。被災民の救済については、華人のみを対象としているのではなく、僑生華人社団の主要機能のひとつである公益慈善事業として、クメール人も包含している。僑生華人社団による被災民救済が日常的に行われていることを示唆している事例を紹介したい。廖（1995）によると、1994年6月1日、カンボジア華人理事総会と五大会館ではバットアンバン州華人理事会の呼びかけに応じて、洪水被害に対する約900万リエル（約27万円）相当の救援物資を送って現地被災民と負傷兵を救済したとなっている。また同日、何千



福建会館正門。奥に見えるのが協天宮で、事務所はそこにある。

という家屋が焼失し何万という人々が住居を失った、プノンペン市内の居住区で実に20年ぶりに発生した大火災（1994年3月11日発生[柬埔寨潮州会館 2003]）に対しても、華人社団では被災民救済募金委員会を発足させたとなっている。活動を再開させたばかりの潮州会館では直ちに救済委員会を発足させ、12トン分の米とその他食料品を購入して被災地へ緊急輸送したとなっており、在米カンボジア華人社団（例えばニューヨークには“柬埔寨華僑相済総会”があるとされるが[劉・張 1994]、当該社団もそのうちのひとつに含まれるものと考えられる）も4万ドルあまりのカンパを募って、カンボジアへ送金し救済を行ったとなっている。カンボジアの華人社団が発展を推進できるのは、政府の対華人緩和政策による影響が大きいとされるが^(注20)[蔡 2001b]、これは華人社団が平生から取り組んでいる公益慈善事業に対する政府の評価に起因しているものと思われる。

シンガポールでは、従来の会館の重要な機能であった学校、病院、養老院、墓地などの経営・管理、貧困者の救済などは、政府の教育・社会福祉政策に取って代わられるようになり、その結果、今日会館が果たしている主要な機能

は、冠婚葬祭を中心とする互助会的機能や会員子弟への奨学金の交付になっているとされる[山下 1988]。すなわちシンガポールでは、従来は華人社団が担った社会福祉保障における経済的負担を政府が行政の領域に接収したことで、当地の華人社団は既に当該分野における経済的負担を軽減させているが、カンボジアでは国家財政における経常収入がようやく経常支出を賄うに足りるだけしかない非常に低い水準にある[駒井ほか 2001]ということに起因して依然として華人社団の主要任務のひとつに包含されていることが団体の会員義務条項からも類推でき、相互扶助という華人社団本来の精神を今なお根強く継承しているのが実態と言える。またそのため、現状では祖国中国での教育機関設立への寄付といった故郷事業の援助まではとても手が回らないのが実情であろう。

柬埔寨潮州会館(1995)では会員義務について、「会則および各種決議や通告を遵守し、会務一切を支持し、経済力のある者が資金を出し

合い、力のある者が力を出し合って、本会基金を賛助するものとし、それらは多いほどよいが少なくとも構わず、分相応に行うものとする」と述べており、同郷団体内の有力者が中心となり地縁関係に基づく相互扶助を積極的に行うべく奨励している一端が窺われる。また柬埔寨蔡氏宗親總會(発行年月不明)でも会員義務について潮州会館と同じことが述べられており、同族団体内の有力者が中心となり血縁関係に基づく相互扶助を積極的に行うべく奨励している一端がここからも窺われる。

カンボジアの同郷団体の主要な機能についてまとめると大体以下の通りである。

- (1) 華人学校設立における寄付およびその運営。
- (2) 祭祀活動における相互扶助。
- (3) 共同墓地の管理。
- (4) 政府機関への寄付。
- (5) 被災民の救済。
- (6) 同郷人への財政的支援(同郷人子弟に対する奨学金・就学助成金の交付、同郷人生活困窮者への支援など)

同族団体の主要機能についても、対象が同郷人でなく同族であることを除けば、同郷団体の主要機能をほぼ踏襲するが、(1)の場合は同族団体が華人学校を管理運営している訳ではないので、実際は子弟が通う華人学校への寄付行為を指す。カンボジアの華人社団の場合、特に(1)(3)(6)における経済的負担の割合が他国よりも大きいと言えよう。

6. カンボジア華人社会における同業団体について

須山(1961)は同業団体について、「同業団体として公会、公所、商會が存在するが、公会、公所または商會は同業の公共利益の増進および



海南同郷会および集成公校の正門入口。事務所は建物1階にある。

営業上の弊害を矯正する^(注21)ことを目的としている。したがって、この種の団体の多くは、郷幫の区別がなく、同業者であれば原則的には加入できる」と述べている。

カンボジアの華人社団において、同族団体および同郷団体が存在するということは既述したが、筆者は同業団体についても、シンガポールやマレーシアなどと同様にカンボジアにも存在することを期待していた。実際、初期のカンボジア華人社団において、機械業同業組合、印刷業同業組合、紡績業同業組合、理髪業同業組合、飲食業同業組合などといった各業界団体が存在

していたからである〔張 2001〕。シンガポールやマレーシアなどで過去に存在が確認されている郷幫別を明瞭にした為替業や旅館業、または特定の業界における一幫一業の組織が現存することも期待していた。しかし、2002年夏と03年冬に実施したプノンペンでの調査を通じて、目下カンボジアの華人社会には五大幫に集約して形成された同業団体は全く存在しないということが判明した。

ただし、カンボジア華人のみによって構成されている同業団体ではないが、台湾、香港、大陸系実業家、現地の有力カンボジア華人そして

表8 東埔寨制衣廠公会に登録している縫製工場の国・地域別一覧

	形態	国・地域	数(社)		形態	国・地域	数(社)
1	独資	台湾	35	22	独資	中国－米国－英国	1
2	独資	香港	34	23	独資	中国－台湾－米国－日本	1
3	独資	中国	15	24	独資	中国－カナダ－英国	1
4	独資	韓国	13	25	独資	中国－スイス	1
5	独資	シンガポール	7	26	独資	香港－インドネシア	1
6	独資	マレーシア	7	27	独資	香港－英国	1
7	独資	香港－中国	7	28	独資	香港－マカオ	1
8	独資	カンボジア	7	29	独資	香港－米国	1
9	独資	マカオ	5	30	独資	香港－オーストラリア	1
10	独資	英国	4	31	独資	香港－中国－台湾	1
11	独資	米国	4	32	独資	カナダ	1
12	独資	香港－台湾	3	33	独資	オーストラリア	1
13	独資	タイ	2	34	独資	日本	1
14	独資	インドネシア	2	35	合弁	香港－カンボジア	9
15	独資	台湾－米国	2	36	合弁	台湾－カンボジア	4
16	独資	台湾－シンガポール	1	37	合弁	中国－カンボジア	4
17	独資	台湾－フィリピン	1	38	合弁	香港－中国－カンボジア	1
18	独資	中国－台湾	1	39	合弁	英国－カンボジア	1
19	独資	中国－米国	1	40	合弁	ドイツ－カンボジア	1
20	独資	中国－英国	1	41	合弁	アルゼンチン－カンボジア	1
21	独資	中国－マカオ	1				

(出所) The Garment Manufacturers Association in Cambodia (2002) を参考に筆者作成。

(注) ここでいう独資とは純粋な外国資本のみのことを言い、合弁とはカンボジアをカウンターパートとしてコミットメントさせていることを言う。

諸外国の実業家を中心にして結成されたものがひとつ存在する。それは「柬埔寨制衣廠公会 (The Garment Manufacturers Association in Cambodia)」という縫製工場経営者により結成された同業団体である。同団体には、2002年8月時点で187社の縫製工場を運営する台湾、香港、大陸系実業家、現地の有力カンボジア華人、諸外国の実業家ら^(注22)が登録している(表8参照) [The Garment Manufacturers Association in Cambodia 2002]。同業界の工場1社当たりの平

均投資額^(注23)を見ても、同会に加入している実業家らは、潤沢な資金力や強固な経済力を有する者が大部分であることが分かる。また同会の主旨としては、各国投資家の労使係争や法律普及などの事案処理を支援することを目的としており [柬埔寨星洲日報 2003]、その点については既成組織の内容と大差がない。須山は同業団体の性格として、郷幫の区別がなく同業者であれば原則的には加入できると述べているが、彼の言う通り「柬埔寨制衣廠公会」も確かに郷幫の

表9 カンボジア華人理事総会第3期理事名簿(2001年3月当選、任期4年)

会長	楊啓秋(潮)
副会長	蔡迪華(広) 鄭棉発(潮) 邱怡源(潮) 李金山(潮) 杜瑞通(潮) 蔡家亮(潮) 林杭州(潮) 楊志偉(潮) 黄煥明(潮) 林国安(潮) 林財金(福) 邢詒宝(海) 羅達興(客)
常務委員会	楊啓秋(潮) 蔡迪華(広) 鄭棉发(潮) 邱怡源(潮) 李金山(潮) 杜瑞通(潮) 蔡家亮(潮) 林杭州(潮) 楊志偉(潮) 黄煥明(潮) 林国安(潮) 林財金(福) 邢詒宝(海) 羅達興(客) 李安弟(潮) 陳国章(潮) 林光輝(潮) 李勝源(客) 周泰能(広) 朱 達(広) 蒙美連(海) 吳報森(福) 李捷貴(潮)
秘書処	第一秘書長：蔡迪華(広) 第二秘書長：鄭棉发(潮) 秘書：李捷貴(潮) 郭榮華(福)
福利処	(正)邱怡源(潮) (副)黄宋清(潮) 吳報森(福) 李勝源(客) 黄德明(潮)
監事処	(正)李金山(潮) (副)吳興利(潮)
財務処	(正)楊志偉(潮) (副)張自強(潮) 洪炎才(潮)
交際処	(正)林国安(潮) (副)林応祥(潮) 陳国章(潮) 楊錫明(潮) 吳金栄(潮)
文教処	(正)杜瑞通(潮) (副)邱怡源(潮) 柯孫輝(福) 王漢武(海)
教材師訓処	(正)鄭棉发(潮) (副)吳朝文(潮) 蔡偉華(潮) 李冠雄(潮)
印務処	(正)黄煥明(潮) (副)陳平川(潮) 何榮添(海) 林耀欽(潮)
報刊処	(正)蔡家亮(潮) (副)李捷貴(潮) 林光輝(潮) 馬 明(広)
総務処	(正)林杭州(潮) (副)郭漢標(潮) 周泰能(広) 黄烈成(潮) 周慶勇(潮)
稽核処	(正)林財金(福) (副)林光輝(潮)
文教基金処	(正)沈金樹(客) (副)朱 達(広) 郭如興(潮) 陳冬泰(広) 陳桂標(潮)
調解処	(正)邢詒宝(海) (副)蒙美連(海) 蔡迪華(広) 林財金(福) 羅達興(客) 邱怡源(潮) 鄭棉发(潮) 林応祥(潮) 羅碧聡(潮)

(潮)：潮州会館 (広)：広肇会館 (福)：福建会館 (客)：客属会館 (海)：海南同郷会

：兼任役員

※ここから分かるように、定数の中には役職を兼務している同一人物が複数存在する。

(出所) 華商日報社(2002, 108; 115)を参考に筆者作成。

区別がなく同業者であれば加入が認められている。ただし同公会における顕著な特質を述べるならば、それは僑生華人社会における五大幫という領域を遥かに超越し、僑生華人、新客華僑、回流華人そして諸外国の実業家らが共生したグローバルな組織になっているという点である。

7. カンボジア華人社団に内在する組織的特質に関する考察——カンボジア華人理事總會・広肇会館・客属会館における事例を中心に——

カンボジア華人社会において多数派を形成する潮州幫の派生的影響力を知るには、カンボジア華人理事總會の理事らが各々帰属する幫を考察してみるとよい。まずは、同總會第3期理事名簿（2001年3月当選、任期四年）について表9を参照してほしい。

表9から言えるのは、同總會の理事に就任しているメンバーは潮州幫が圧倒的に多いということである。これは、カンボジア華人社会において潮州幫が人数の割合で優勢を誇っており、彼らの行使する影響力の大きさがそのまま如実に反映されているものと言える。特に会長と副会長を合わせたトップポスト14席のうち、潮州幫だけで10席も占められており、カンボジア華人社会における潮州幫の優越性が同總會のポスト配置に大きく反映されていることがよく分かる。しかし一方で、少数派である他幫派に対する気配りを示していることを窺わせるポスト配置も見受けられる。例えば、副会長職については、確かに13席のうち9席が潮州幫によって占められているものの、残りの議席についてはそれ以外の広肇幫、海南幫、客家幫、福建幫に対

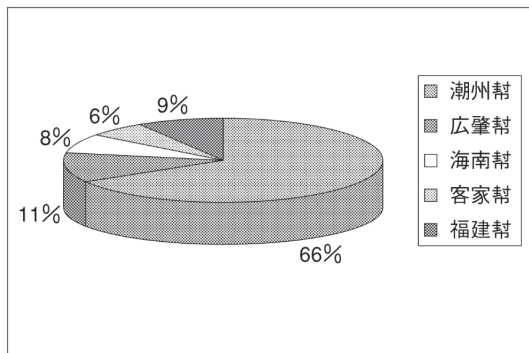
表10 カンボジア華人理事總會第3期理事名簿における各役職・部門の幫派別人数

役職・部門	定数	潮州幫	広肇幫	海南幫	客家幫	福建幫
会長	1	1				
副会長	13	9	1	1	1	1
常務委員会	23	14	3	2	2	2
秘書処	4	2	1			1
福利処	5	3			1	1
監事処	2	2				
財務処	3	3				
交際処	5	5				
文教処	4	2		1		1
教材師訓処	4	4				
印務処	4	3		1		
報刊処	4	3	1			
総務処	5	4	1			
稽核処	2	1				1
文教基金処	5	2	2		1	
調解処	9	4	1	2	1	1
総 計	93	62	10	7	6	8

（出所）華商日報社（2002, 108；115）を参考に筆者作成。

して各々均衡に1席ずつ配分されており、常務委員職についても潮州幫の優勢は依然として変わらないものの、その他の幫派に対しても各々ほぼ均衡にポスト配分されており、ここから多数派を形成する潮州幫の少数派に対する気配りを見出すことができる(表10参照)。その根底には、華人社会内部で派閥抗争を生じさせることなく一致団結して国家再建や経済復興そして華人社会全体の発展という重要な目標に向かって邁進していこうという姿勢が窺われる。また、調解処とは、会員同士間で係争やトラブルが発生した際に、指導者が前面に立ち調停や和解を進める部署であるが、この種の問題はすべての幫派にわたって恒常的に発生しがちであるという性格上、同部署には潮州幫以外にすべての他幫派から万遍なく人員配置がされており、自己の幫派において係争やトラブルが発生した際には、まずは当該幫派の有力指導者が前面に立って対処するといった原則論がここから見て取れる。また、同総会が取り組むべき最重要事項のひとつが教育問題であるということは既述したが、この事務を扱う文教処は同総会における重

図5 カンボジア華人理事総会第3期理事名簿における各役職・部門についての幫派別人数総計に占める各幫派別の割合



(出所) 華商日報社 (2002, 108;115) を参考に筆者作成。

要基幹部門と見なすことができ、そこでのポスト配置においても、潮州幫以外に海南幫、福建幫といった他幫派からの登用も見られ、ここでも優勢を誇示する潮州幫の少数派への配慮が窺われる。以上の点から、同総会の理事ポストにおいて多数派である潮州幫が7割近くを占めるという事実(図5参照)の反面、同時に少数派に対しても極力細心の気配りをしているということが明らかになった。したがって筆者は、同総会のこのケースをカンボジア華人社団の組織面における特質のひとつと考える。

表11 広肇会館における名誉顧問メンバー一覧

	姓名	所属同郷団体・役職
1	倪良信	潮州会館名誉顧問
2	楊啓秋	潮州会館会長
3	林財金	福建会館会長
4	邢詒宝	海南同郷会会長
5	沈金樹	客属会館永遠名誉会長
6	鄭棉登	潮州会館副会長
7	邱怡源	潮州会館副会長
8	馮俊南	客属会館永遠名誉会長
9	杜瑞通	潮州会館副会長
10	楊志偉	潮州会館副会長
11	黄煥明	潮州会館副会長
12	林杭州	潮州会館副会長
13	彭福川	潮州会館名誉顧問
14	蔡迪遠	
15	羅群展	潮州会館文教組理事
16	何玄	
17	釈如卿居士	
18	許成功	
19	張自強	潮州会館副会長
20	陳国章	潮州会館副会長
21	陳平川	潮州会館醒獅団組長
22	江明輝	潮州会館財政組理事
23	邵徳昌	

(出所) 華商日報社 (2002, 112;113) を参考に筆者作成。



広肇会館および広肇学校の正門入口。会館事務所は建物2階にある。

筆者はカンボジアの同郷団体に関して、2つの興味深い点を発見した。そのひとつは広肇会館の例であるが、まずは同会館名誉顧問に就任しているメンバーを見てほしい。

表11から分かるように、広肇会館の荣誉職である名誉顧問には多くの他幫派主要役員が就任しており、その数23人中18名である。また潮州幫のみに限定するならば、他幫派役員18名中14名を占める。そして名誉顧問の上位職となる最高名誉顧問にも、7名中の1人に潮州会館監事組理事の王漢明^(注24)が就任している。潮州会館、福建会館、客属会館、海南同郷会にも各々名誉顧問という荣誉職が設けられているが、他幫派役員が就任している例はなく〔東埔寨福建会館1996；華商日報社2002〕、広肇会館のみに見受けられる。同会館において他幫派役員が就任している点に関して、東埔寨広肇会館（2002）では「1994年12月25日に無記名投票による公選を通して第2期理事執行委員会が発足したが、その

際さらに広範にわたる出身地を問わない社会的知名度の高い有力者たちに広肇会館の名誉顧問という荣誉職に就任してもらうべく招聘するため、1995年4月10日に招聘証書授与式を厳粛に行った」と当時の模様を述べている。しかしその背景については言及されていない。これについて筆者は以下のような仮説を立ててみた。

（1）カンボジア華人社会の有力者である楊啓秋氏（カンボジア華人理事総会・潮州会館・カンボジア中国和平統一促進会3社団の会長を兼任）や王漢明氏らが個人的に、またはカンボジア華人理事総会や潮州会館が平素から広肇会館や傘下組織の運営に対して財政的支援を行っていて、今後も継続して援助を享受できるよう期待したもの。

ここで楊啓秋氏の広肇会館における影響力の大きさが窺える一面を紹介しておきたい。2002年7月25日広肇学校で“第3期小学部卒業式典”が行われた際、同氏は祝電（同年7月24日）を送っているが、そこには“カンボジア華人理事総会会長／広肇会館名誉会長”と書かれている〔広肇会館公立広肇学校編2002〕。これは、平生から華人社会有力者が広肇会館や広肇学校などの運営に対して寄付行為等が行っている可能性を示唆しているものと言えよう。また“名誉会長”とは“名誉顧問”が読み替えられたものと考えられる。さらに、カンボジア華人社会において兄弟会館同士の財政支援が有力者を中心に恒常的に行われていると類推させる事例も、紹介しておきたい。1993年9月客属会館は崇正学校を再開させたが、翌年には学生激増で教室が不足したため、校舎を新たに建設することになった。その際、潮州会館会長の楊啓秋氏と同会館名誉顧問の劉明勤氏が資金援助を行ってい

る〔東埔寨華人理事総会編 2003〕。これは幫派間の垣根を超越した財政支援が恒常的に行われている可能性を示唆しているものと言える。

(2) カンボジア華人社会で影響力が最大の潮州幫役員を取り込むことで、広肇幫の華人社会での発言力増大を企図したもの。ただし、潮州幫のみの露骨な接合は他幫の反発が予想されるため、他幫会長にもほぼ均等に名誉顧問職を付与している。また結果的には潮州幫も、次位の広肇幫との連動により華人社会での影響力を一層拡大できる。

同郷団体は本来同じ方言を喋る人々によって形成された集団(幫)であり、方言別集団と別称される所以はここにあるが、方言の差異は外国語ほどの隔たりがあるため、同郷人同士で結束する嫌いがあり、なかなか中国人として一つにまとまることが難しく、各同郷人がそれぞれ一国人であるかのような様相を呈しているということは既に先行研究においても指摘されていることである〔游 1990〕。しかしカンボジアの広肇会館においては、幫派間の垣根を払拭して構築された共存体制がはっきりと看取でき、それが利害関係を孕んでいるにせよ、従前のような縦割り社会を踏襲せず、新機軸を打ち出していることだけは明白である。これは、他の東南アジア諸国で形成されている同郷団体において、自己の会館の榮譽職に他幫派役員が就任しているケースがほとんど存在しないことと対照的である。したがって筆者は、広肇会館のこのケースをカンボジア華人社団の組織面における特質のひとつと考える。

二つ目の特質は客属会館の例であるが、同会館の最高名誉職“最高榮譽顧問”に、閣僚の国務大臣・宋安^{ソクアン}が就任している〔華商日報社



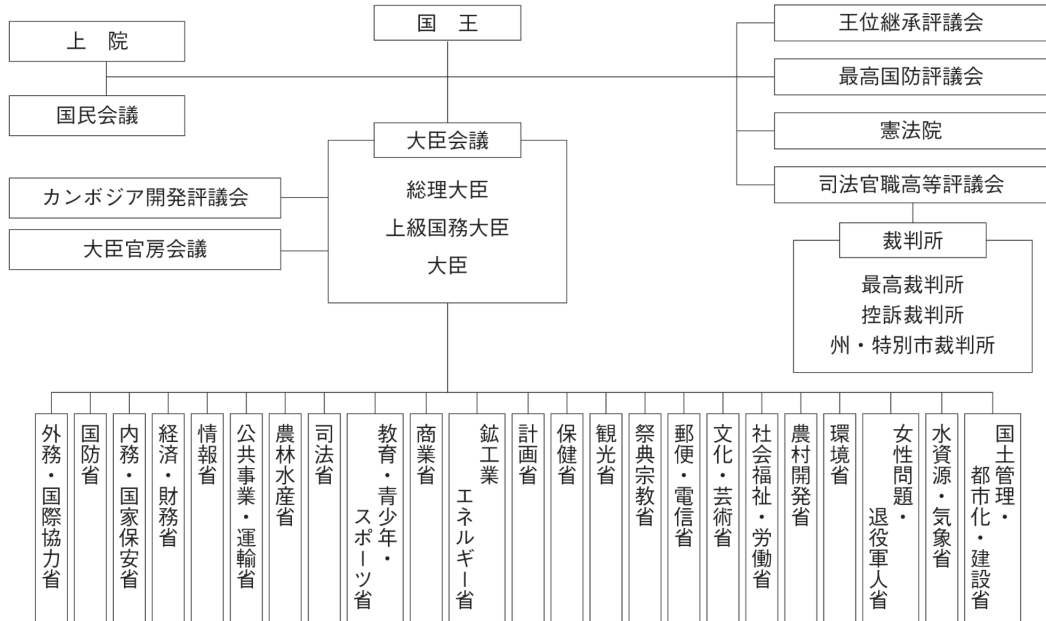
右が客属会館で、左は同会館傘下組織の天后宮。オリンピック・スタジアムの近く。

2002〕。彼が僑生華人ということは、カンボジア華人社会においてのみならず、クメール人の間でも広く知られている。シンガポール前首相^{リー・クアンユー}の李光耀や台湾前総統の李登輝、そして中国の故鄧小平などはいずれも客家系出身であり、客家系から有力な政治家が輩出しているという事実は既に他の華人動態研究においても指摘されていることである〔游 1990；山下 1988〕。カンボジアでも宋安の例のように、有力閣僚の中に客家系出身者がいる。ここから、閣僚・宋安と客属会館との間で、平素から地縁関係に基づく連動が成されていることが考えられる。またこれは客属会館のみに限定して言えることでなく、他の同郷団体にも派生する普遍的現象であると類推される。例えば、前プノンペン市長の^{チアソバラ}秦錫龍も潮州系華人であり、1993年11月の市長就任前は宗教相であったが〔廖 1995〕、94年4月の潮州会館設立慶祝式典には賓客の一人として列席しており〔東埔寨潮州会館 1995〕、ここから地縁関係に基づく連動が見て取れる。国務大臣の他は、さらに副総理大臣、経済・財務相、情報相^(注25)、公共事業・運輸相^(注26)、国会(上院)議長^(注27)など半数を超える閣僚が華人であ

図6 カンボジア国家機構図

カンボジア2000年

① 国家機構図



② 大臣會議名簿（2001年2月末現在）

(C = カンボジア人民党, F = FUNCINPEC)

総理大臣	Hun Sen(C)	農林水産省大臣	Chhea Song(C)
副総理大臣	Sar Kheng(C)兼内務大臣	文化・芸術省大臣	Norodom Bophadevy(F)
	Tol Lah(F)兼教育大臣	環境省大臣	Mok Mareth(C)
大臣會議官房國務大臣	Sok An(C)	農村開発省大臣	Chhim Seakleng(F)
国防省共同大臣	Tea Banh(C)	社会福祉・労働省大臣	Ith Samheng(C)
同共同大臣	Sisowath Sereyrath(F)	郵便・電信省大臣	So Khun(C)
内務・国家保安省共同大臣	Sar Kheng(C)	祭典宗教省大臣	Chea Saroeun(F)
同共同大臣	You Hockry(F)	女性問題・退役軍人省大臣	Mu Sochua(F)
国会対策担当大臣	Khun Hang(F)	公共事業・運輸省大臣	Khy Tang Lim(F)
外務・国際協力省大臣	Hor Namhong(C)	司法省大臣	Ouk Vithun(F)
経済・財務省大臣	Keat Chhon(C)	観光省大臣	Veng Sereyvuth(F)
情報省大臣	Lu Lay Sreng(F)	国土管理・都市化・建設省大臣	Im Chhun Lim(C)
保健省大臣	Hong Sunhuot(F)	水資源・気象省大臣	Lim Kean Huor(C)
鉱工業・エネルギー省大臣	Suy Sem(C)	公益事業庁長官	Peich Bunthin(C)
計画省大臣	Chhay Than(C)	民間航空庁長官	Pok Samkl(F)
商業省大臣	Cham Prasidh(C)		
教育・青少年・スポーツ省大臣	Tol Lah(F)		

(出所) 天川 (2001, 243)

り、さらに国家通商委員など政府行政機関の数多くの官僚も、第二世代または第三世代に属する華人であるとされている^(注28) [傳・張 2000；蔡 2001a；『四川新聞網』2002]。これは、華人系閣僚や政府官僚の中において、血縁・地縁関係を媒介として華人社団や有力華人商人と堅固な関係を構築している者が少なくないという可能性を示唆しているものと言えよう。参考までにカンボジア国家機構図（図6）を掲載した。

Ⅳ カンボジアの新客華僑社団

カンボジアの新客華僑社団には、カンボジア中国商会（Chinese Chamber of Commerce in Cambodia）、カンボジア中国港澳僑商總會^(注29)（The China Hong Kong & Macau Expatriate & Business Association of Cambodia）、カンボジア台湾商業協會^(注30)（Taiwan Business Association in Cambodia）の3つがある。本節では現地滞在中に実際に訪問調査を行ったカンボジア中国商会について取り上げたい。

カンボジア中国商会は、その前身である在カンボジア中国企業聯合会という組織を基盤に1996年に結成された [柬埔寨中国商会 2003a；柬埔寨中国和平統一促進会 2003]。事務所は上海出身の同商会会長・高華氏が経営する“捷運旅遊集团有限公司”内に置かれている。次に同商会第3期理事メンバーに関して、表12を見てほしい。

同商会役員の所属企業を見ると、多くが中国大陸等に本社を置く規模の大きな中国政府系企業の現地法人であることが分かり、中国政府系企業の現地法人は役員所属企業17社中14社となっている。柬埔寨中国商会（2000）では商会の

宗旨について、「カンボジアで投資を行い経済貿易活動に従事している中国人投資家（港澳台も含む）すべてを団結させ、中国人投資家のカンボジア市場における競争能力を向上させる。中国人投資家の合法的權益を擁護し、中国人投資家のカンボジア投資を促進する。投資者のために真摯に案件を処理し、中東両国の経済貿易合作の健全な発展を促進するものとする」と述べている。また商会の性質については、「本商会は任意の原則により成立した非政治的・非営利的な民間組織であり、駐カンボジア中国大使館経商処の指導下で業務を展開させるものとする」と述べている。そして商会の任務については、「中国人投資家同士、中国人投資家と諸外国投資家との関係の調整を図り、同業者会員同士の過激な競争を回避し、一致団結を図り、良好な環境下で経済貿易活動を展開させるものとする」と規定されており、特に同業者会員間のビジネス上の係争やトラブルを回避することが章程に明示されている点が興味深い。同商会の機能は概ね以下の通りである。

- ①実際にカンボジアで投資を行い、現地でビジネス活動を繰り広げている中国大陸出身の実業家との連絡・連携・調整業務。
- ②現地カンボジア政府との関係構築維持ならびに関連事項の折衝・調整。
- ③大陸商人の対カンボジア投資の相談・コーディネーター。

プノンペンの中国大使館内には投資相談を扱う部署「経商処」が設置されている。同部署では平素から数多くの中国大陸からの訪東商務視察団を受け入れており、視察団に対してカンボジア国内の投資環境について助言を与えるなど便宜を供与している。一方で、同商会もその際

表12 カンボジア中国商会第3期理事メンバー（2000年10月当選 任期2年）

役職	姓名	企業名称	主要業務	母体企業
会長	高 華	捷運旅游集团有限公司	航空代理店、ホテル旅行業	
名誉会長	謝湘蓉	佳運柬埔寨發展有限公司	ホテル、旅行、貿易、工場（レンガ瓦・セメント）、砂利場、建設プロジェクト	海南佳運房地產公司
副会長	趙衛国	柬埔寨中瑞集团投資發展有限公司	軽工業投資、軽工業機械輸入業務	中国軽工業機械総公司
副会長	孫燕黔	錦程国際有限公司	建設プロジェクト、実業投資	中国雲南国際経済技術合作公司
副会長	陶漢民	柬中国際合作総公司	ゴム樹輸出	中国農墾集团総公司
副会長	何恩佳	金禪（柬埔寨）制衣有限公司	ガーメント	広東省佛山市紡績集团公司
秘書長	潘東風	柬陽建設發展有限公司	建設プロジェクト	中国沈陽国際経済技術合作公司
理事	王躍輝	光大木業有限公司	木材加工・販売	香港光大集团
理事	林東白	威尼頓集团有限公司	たばこ製造・販売、印刷業	広州巻煙一廠
理事	黄瑞華	柬埔寨製薬有限公司	薬品製造・販売	
理事	陳新華	立坡龍華医院	医療	中国河北省第五医院分院
理事	謝 楓	中国南方航空股份有限公司金辺辦事処	砂腎	中国南方航空股份有限公司
理事	羌 純	蘇通紡集团銀康制衣有限公司	ガーメント	江蘇南通紡績品進出口集团股份有限公司
理事	張又清	銀路木業有限公司	木材加工	中国国際海運集装箱集团股份有限公司
理事	倪紅生	金江進出口貿易發展有限公司	飲食業、貿易	
理事	高文軍	柬埔寨国際海洋運輸投資有限公司	車両検査	浙江舜傑建築集团股份有限公司
理事	陳進宜	武漢北斗集团（柬埔寨）総公司	貿易、運輸、旅行サービス建設、農業開発、工業製造	武漢北斗集团

（出所）華商日報社（2002）、柬埔寨中国商会（2000; 2003b）を参考に筆者作成。

には投資コーディネーターとして、中国大使館に協力して様々な観点から役員自身の体験談も織り交ぜて助言を与えている。

2003年9月時点で、中国商会に加入している

大陸系企業もしくは大陸商人が出資した企業は計78社で、このうち中国政府系企業の現地法人と確認できたものは37社にのぼる〔柬埔寨中国商会 2003b〕。また中国商会会員企業78社のうち、

中国港澳僑商総会にも加入している企業が5社存在する^(注31) [柬埔寨中国商会 2003b; 柬埔寨中国港澳僑商総会 2003a]。会員企業が従事する業種は、森林開発・木材加工、農業総合開発、紡績工場、縫製、電力、貿易、プロジェクト建設、電信、旅行サービス、医薬^(注32)、交通運輸、工芸品加工、飲食など各領域に及んでいる [柬埔寨中国商会 2003b]。傳・張 (2000) は「中国政府系企業の多くが工業生産に従事しており、新しい機械設備を導入することで新技術を提供しており、長期的投資に主眼を置いている」と述べている。新客華僑の事業については、一部の高額投資企業を除き、目下の所まだ完全には軌道に乗っていないため、現時点では新客華僑同業者による相互扶助や係争調停を目的とした同業団体は結成されていない^(注33)。

同商会の入会条件に関して、高華会長は「入会条件は平明である。商会は自発的に結成された任意団体だから、閉鎖的ではない。商業法に依拠してカンボジア国内で合法的に法人登記した会社なら、入会は可能である。また入会に際しては、必ずしも大陸系である必要はなく、実際には台湾や香港実業家も加入している。ただし数としては少ない。何故なら彼らは各々独自の商工会を有しているからである」と語った。柬埔寨中国商会 (2000) の入会条項^(注34) でも、同氏の話しを裏付けることが述べられている。

最後に、同商会が社会奉仕活動としての慈善事業に積極的に参与している点を述べておきたい。柬埔寨中国商会 (2000) によれば、1996年10月にカンボジアで発生した大洪水に対して、同商会の動員のもとに1998年8月“洪水復興救援募金”という名目で、在カンボジア大陸系企業・実業家といった新客華僑や中国政府機関よ

り派遣された対カンボジア支援プロジェクト関係者らが、計90件 (総額1万230ドル+1100人民元) に及ぶ財政支援を行ったとなっている (表13参照)。

表13から、現会長の高華氏が3000米ドル、前会長の謝湘蓉女史が500米ドルの救援金を投じたほか、金額は様でないが、多くの商会会員企業やそこに所属する新客華僑社員も救援募金に協力していることが見て取れる。ここから、現地被災民への救済の手が、僑生華人社団のみでなく商会会員企業といった新客華僑社内内部からも差しのべられているという実態が分かる。さらに対カンボジア支援プロジェクト関係者といった暫定居留者が救援募金に賛助していることも興味深い。商会会員企業の救援募金賛助には、中国商会のカンボジア社会における地位向上と政府閣僚の同商会に対する公認取り付けが意図されているものと思われ、また会員企業にとっては政府閣僚との関係構築の契機にもなり、そのメリットは自己のビジネス拡張の上で有益になると言えよう。実際、政府閣僚が同商会の活動に対する評価を高めているのも事実である。その証左として柬埔寨中国商会 (2000) には、国会 (下院) 議長ノロドム・ラナリットから送られた同商会の従前の活動を称える感謝状の内容が紹介されている。感謝状には「1990年代後半から2000年にかけて、同商会がカンボジア経済、社会および商業の再建と発展のために行った事業は良好な成果を収めており、同商会が対カンボジア投資促進の面で貢献していることに深く感謝する」と述べられており、ここから、同商会が政府閣僚によりその活動実績を評価され、社団を構成する一員としてその存在が既に可視化されていることがよく分かる。

表13 1998年洪水復興救援募金賛助個人・企業リスト

	姓名	企業名称	金額	備考	理事会役職	会員企業
1	王新華	中国対カンボジア体育教員養成支援グループ	\$10	個人		
2	郭 平	中国対カンボジア波雷列農業学校支援プロジェクト技術者グループ	\$100	個人		
3	梁曉琴	同上	\$100	個人		
4	陳建中	同上	RMB100	個人		
5	周天浜	同上	RMB100	個人		
6	張 磊	同上	RMB100	個人		
7	曾会友	同上	RMB100	個人		
8	石海龍	中国対カンボジア井戸掘り支援プロジェクト技術者グループ	\$20	個人		
9	張 毅	同上	\$20	個人		
10	項林章	同上	\$10	個人		
11	張中華	同上	\$10	個人		
12	秦 泌	同上	\$10	個人		
13	劉立賓	同上	\$10	個人		
14	費世民	同上	\$10	個人		
15	席永昌	同上	\$10	個人		
16	孔洪明	同上	\$10	個人		
17	王立光	同上	\$10	個人		
18	李建国	同上	\$10	個人		
19	趙根全	同上	\$10	個人		
20	睦榮招	同上	\$10	個人		
21	莫發賽	柬埔寨東龍国際進出口貿易公司	\$20	個人		●
22	湛曉華	全民医院	\$50	個人		○
23	張均偉	柬埔寨華原国際発展有限公司	\$30	個人		
24	謝湘蓉	佳運柬埔寨発展有限公司	\$500	企業	会長	●
25	潘東風	東陽建設発展有限公司	\$200	企業	理事	●
26	孔慶權	中港大酒店	\$100	企業	理事	●
27	孫燕黔	雲南国際経済技術合作公司駐東辦事処	\$500	企業	副会長	●
28	陳 新	開灤鉱務局駐金辺代表処	\$100	企業		●
29	楊民凱	柬埔寨天凱進出口貿易有限公司	\$200	企業		●
30	魏 斌	中国地質工程集团公司柬埔寨經理部	\$50	企業		○
31	李桂生	中国広西国際経済技術合作公司	\$50	企業		
32	陳進宜	武漢北斗集团(柬埔寨)総公司	\$100	企業		●
33	金 福	中亜集团	\$600	企業		
34	張智傑	柬埔寨新星建築集团公司	\$300	企業		●
35	韓 興	好佳企業有限公司	\$100	個人	理事	●
36	倪紅生	金江進出口貿易発展有限公司	\$50	個人		○
37	呉洲洪	商会秘書処秘書	\$20	個人		
38	毛愛国	柬埔寨海寧集团有限公司	\$20	個人	理事	●

資 料

	姓名	企業名称	金額	備考	理事会役職	会員企業
39	馬学嚴	同上	\$20	個人	理事	
40	周映紅	同上	\$10	個人		
41	韋立明	同上	\$10	個人		
42	黃昌猷	同上	\$10	個人		
43	肖文輝	同上	\$10	個人		
44	史貴榮	光大木業有限公司	\$100	個人		
45	周雄志	同上	\$80	個人		
46	予忠靈	同上	\$50	個人		
47	王俊波	同上	\$20	個人		
48	余光明	同上	\$50	個人		
49	張衍府	同上	\$50	企業		
50	張學恩	同上	\$50	企業		
51	李 江	同上	\$50	個人		
52	張賢玉	同上	\$30	個人		
53	房金城	同上	\$20	個人		
54	陳兆麟	同上	\$100	個人		
55	薛延助	美隆柬埔寨發展及工程有限公司	\$100	個人		
56	何恩佳	金禪(柬埔寨)制衣有限公司	\$200	個人		
57	陳 靖	同上	\$100	個人		
58	某小姐		RMB200	個人		
59	曹建国	三葉橡膠製品有限公司	\$100	企業	理事	
60	庄国初等	広西省湘江出身来東労働者数十人	\$1755	個人		
61	黃偉煊	金禪(柬埔寨)制衣有限公司	\$20	個人		
62	董順權	同上	\$10	個人		
63	欧燕蓉	同上	\$10	個人		
64	李衛英	同上	\$10	個人		
65	王 億	同上	\$10	個人		
66	周中海	同上	\$10	個人		
67	任有滿	東中国際合作總公司	\$20	個人		
68	陳囡瑛	同上	\$20	個人		
69	劉卓睿	同上	\$50	個人		
70	曾永浩	同上	\$20	個人		
71	周志興	同上	\$20	個人		
72	魏乃奎	同上	\$20	個人		
73	張雲峰	同上	\$20	個人		
74	李衛東	同上	\$20	個人		
75	保健榮	中国上海特色診療所	\$10	個人		
76	張月娥	大衆食品(柬埔寨)公司	\$5	個人		
77	陳華德		\$10	個人		

	姓名	企業名称	金額	備考	理事会役職	会員企業
78	樂雅萍		\$10	個人		
79	任略静	潤達投資發展集团公司	\$50	企業		●
80	任略静	同上	RMB300	個人		↓
81	蔡楚炳	同上	\$100	個人		
82	張 洪		\$20	個人		
83	王明華		RMB200	個人		
84	于遂羅		\$20	個人		
85	凌錫球		\$100	個人		
86	寥浩傑	華昌貨運有限公司	\$100	企業		●
87	高 華	捷運旅游集团有限公司	\$3000	企業	秘書長	●
88	左立勇	柬埔寨泰来国際貿易有限公司	\$150	企業		●
89	盛興瓊	龍勇公司	\$50	個人		
90	王沢平	裕華貿易建築公司	\$80	個人		●

(出所) 柬埔寨中国商会 (2000; 2003a; 2003b) を参考に筆者作成。

(注) 1) 理事会役職は第2期当時のものであるため、表16とは合致しない箇所がある。

2) 企業名称は1998年8月当時のものであるため、表16とは合致しない箇所がある。

3) ●は1998年8月時点で既に会員企業。○は2003年9月時点で既に会員企業 (1998年当時は未加入)。

V 僑生華人と新客華僑の共生関係

近年カンボジアで増加傾向にある新客華僑に関して考察する過程で、同国の華人社会で僑生華人と新客華僑が互いに共生しているという事実が明白になった。また文化活動の一環として行われる慶祝行事等でも、僑生華人と新客華僑双方の社団が活発に交流を行っている。その典型的な事例をひとつ紹介したい。駐カンボジア中国大使館大使の提唱で、2003年12月22日～24日に「2003年全カンボジア華人華僑香港マカオ台湾同胞書画写真芸術大会」がプノンペン市内で開催されることになったが、この大会はカンボジア中国和平統一促進会、カンボジア華人理事総会、カンボジア中国商会、カンボジア中国港澳僑商總會、そしてカンボジア台湾商業協会をも含めた合同主催によるものであった〔東埔

寨中国港澳僑商總會 2003b〕。本節では、カンボジア華人社会における僑生華人と新客華僑の堅固な共生関係の構築を如実に表している「カンボジア中国和平統一促進会」という組織の存在について触れたい。

カンボジア中国和平統一促進会^(注35)は、2001年4月21日にプノンペンで正式に結成された。同促進会では最高決定機関である理事会を通じて、カンボジア華人理事総会会長の楊啓秋氏を同促進会会長に、カンボジア中国商会名誉会長の謝湘蓉女史を同促進会秘書長に、カンボジア中国商会会長の高華氏やカンボジア中国港澳僑商總會会長の任瑞生氏らを同促進会副会長に各々選出している。計27名の理事がおり、任期は4年である。また同促進会の規約には、「本促進会は、“世界には一つの中国しか存在しない”という原則を承認し、中国海峡兩岸が一日も早く和平統一を実現させることに賛同する現

資 料

地カンボジア、海外各界の華人華僑らにより組織された民間団体である。その宗旨は中国の分裂・台湾の独立に反対するすべての人々を団結させ、中国が一日も早く和平統一を実現するた

めに貢献することである。カンボジア王国の法律および政策を厳格に遵守し、同国の法律および政策に抵触する如何なる活動も行わないこと」と述べられている〔『大洋新聞』2001〕。さ

表14 カンボジア中国和平統一促進会理事メンバーおよび派閥

役職	姓 名	所属団体
会長	楊啓秋	東華理事總會会長 潮州会館会長
副会長	高華	柬埔寨中国商会会長
副会長	任瑞生	柬埔寨中国港澳僑商總會会長
副会長	鄭棉堯	東華理事總會副会長 潮州会館副会長
副会長	蔡迪華	東華理事總會副会長 広肇会館会長
秘書処 秘書長	謝湘蓉	柬埔寨中国商会名誉会長
副秘書長	馮利堯	柬埔寨中国港澳僑商總會秘書長
理事	羅達興	東華理事總會副会長 客属会館会長
理事	李捷貴	東華理事總會常務委員 潮州会館副会長
外連処 領導	高華(兼)	——
処長	趙衛国	柬埔寨中国商会副会長
副処長	林国安	東華理事總會副会長 潮州会館顧問
理事	黃瑞華	柬埔寨中国商会理事
理事	邢詒宝	東華理事總會副会長 海南同郷会会長
財務処 領導	任瑞生(兼)	——
処長	彭夢傑	柬埔寨中国港澳僑商總會副会長
副処長	潘東風	柬埔寨中国商会秘書長
理事	張又清	柬埔寨中国商会理事
理事	林財金	東華理事總會副会長 福建会館会長
文宣処 領導	蔡迪華(兼)	——
処長	杜瑞通	東華理事總會副会長 潮州会館副会長
副処長	潘東風(兼)	——
理事	庄 雄	柬埔寨中国港澳僑商總會稽核
理事	陶漢民	柬埔寨中国商会副会長
理事	邱怡源	東華理事總會副会長 潮州会館副会長
理事	黃煥明	東華理事總會副会長 潮州会館副会長
理事	郭文輝	華商日報經理(潮州幫)
理事	蔡家亮	東華理事總會副会長 潮州会館副会長
稽核処 領導	鄭棉堯(兼)	——
処長	孫燕黔	柬埔寨中国商会副会長
副処長	林光輝	東華理事總會常務委員 潮州会館副会長
理事	余国華	柬埔寨中国港澳僑商總會副会長

(出所) 華商日報社 (2002, 104) をもとに筆者加筆。

らに同促進会では、平素から中国統一に賛同する国内すべての華人華僑や各華人団体に対し、共通した目標に向けて団結や交流を強化し、一致協力して祖国の統一大業を積極的に促進しよう、と啓蒙を行っている [『広東僑網』2001]。続いてカンボジア中国和平統一促進会各理事の帰属社団を見てみたい (表14参照)。

メンバーを見てみると、計27名のうち、カンボジア華人理事総会の所属者が14名^(注36)、カンボジア中国商会の所属者が8名、カンボジア中国港澳僑商総会の所属者が5名となっており、僑生華人社団の最高指導機関であるカンボジア華人理事総会と新客華僑社団であるカンボジア中国商会、カンボジア中国港澳僑商総会が一体化して組織を発足させている点に着眼したい。ここから僑生華人と新客華僑との共生関係が見出せる。

2002年8月3日、台湾の陳水扁総統が“一辺一国論”を表明した際、中国大陆は勿論、海外やカンボジアの華人社会でも深刻な物議を醸し出した。そして同促進会が中心となり、陳水扁の“一辺一国論”に対して激しい譴責を行った。同促進会では、8月8日に早速「反対陳水扁一辺一国群討会」を開催するが、そこにはカンボジア華人理事総会の楊啓秋会長、カンボジア中国商会の高華会長、カンボジア中国港澳僑商総会の任瑞生会長など各社団の代表格をはじめ、広肇会館、海南同郷会、客属会館各会長、崇正学校や集成公校校長など華人社会における有力な代表者が出席した。また同促進会では「台湾独立に断固反対し、中国統一を擁護し、中国政府の厳正な立場を支持する。中国の統一は決して誰にも阻止できぬ歴史的潮流であり、2300万人の台湾同胞を含む全中国人と海外華人の共通

した願望である」という旨の声明文 (8月8日) を出している。

筆者は、カンボジア中国和平統一促進会の活動状況について注視することは、僑生華人と新客華僑の共生関係を知るための重要な指標になるものと考ええる。なぜならばカンボジア華人社会においては、カンボジア中国和平統一促進会という複合的組織を媒介として僑生華人と新客華僑が堅固な紐帯を構築している事実が見出せるからである。カンボジア華人理事総会が昨夏「カンボジア華人文化教育基金会」を発足させた際、同促進会、カンボジア中国商会、カンボジア中国港澳僑商総会が各々1000米ドルずつ、さらに各商会会長が同基金に500米ドルずつ、各商会副会長や理事の一部も200～500米ドルずつ寄付しており [『柬埔寨星洲日報』2002]、この事実はカンボジア中国和平統一促進会という複合的組織を通じて構築された僑生華人と新客華僑の共生関係を体現しているものと言えよう。

お わ り に

既述したように、カンボジア華人社会の僑生華人社団は、ほとんどが1990年代以降に復活したのばかりであり、その組織体制は米国や豪州などの既成の僑生華人社団とは異なり、まだ未成熟の段階にあるのが現状である。したがって、僑生華人にとっては華人社団組織内部の体制強化や発展、究極的には華人社会全体の発展のために、新客華僑と共存していくことが重要であると認識しているものと思われる。すなわち、共生関係を生みやすい土壌が整っているということであり、筆者はこれをカンボジア華人

社会における大きな特質であるとする。

また僑生華人と新客華僑の共生関係は、カンボジア中国和平統一促進会における社団活動から派生して、さらに双方によるビジネス合作提携にまで発展している。その一例がカンボジア華人社会における僑生華人社団トップの楊啓秋氏と新客華僑社団トップの高華氏とのビジネス合作提携であり、双方合作のもとに2002年9月にはアンコールワットへの観光拠点となるシアムリアブにおいて、客室80室をはじめ、200人収容可能なレストランや大型屋外プール等の設備を有する「アンコール皇朝大酒店」（英語名：MONARCH ANKKOR HOTEL）を竣工させており、既に営業を開始している。これ以外にも、フランス人がかつて所有していた総面積10ヘクタールのメコンアイランドを購入して、その経営を受け継ぐ会社「皇朝簞公島度假村有限公司」を同じく合作提携で設立しており、既に稼働させている〔柬埔寨中国商会 2003b〕。メコンアイランド経営プロジェクトにおける総投資額は30～40万米ドルで、島へはプノンペン中心部より船でメコン川下りを楽しみながら所要時間50分前後で到着し、将来は宿泊施設も完備させる予定とのことであった。同島には、カンボジアの伝統風景を満喫しながらカンボジア料理が堪能できるレストラン、ワニなど同国に生息する動物が鑑賞できる動物園、クメール民族舞踊ホールなどがあり、最大の特徴は現地に実際に居住する数百人のクメール民族の伝統文化や生活様式を実体験として垣間見ることができるということであった^(注37)。この楊啓秋氏と高華氏とのビジネス合作提携は社団活動の延長線上における僑生華人と新客華僑の共生関係を体現するものとしてカンボジア華人社会でも大きな関

心が寄せられており、今後カンボジア華人社会では、僑生華人自身のビジネス拡張のため新客華僑との積極的な合作提携も徐々に増加していくものと思われる。

（注1）カンボジアに投資してビジネスを展開させている中国大陸・香港・台湾実業家を指す。カンボジアでは1989年の新政府による対外開放政策の実施や94年8月4日に発布された王国投資法の施行に伴い、中国大陸をはじめ、香港や台湾などの企業や実業家が同国に投資してビジネス展開させるケースが増加している〔柬埔寨潮州会館 2003；華商日報社 2002；柬埔寨中国商会編 2000〕。

（注2）社団とは社会団体のことで、後節で述べる同族団体・同郷団体・同業団体などの総称。華人学校は本来社団に包含すべきではないが、社団が華人学校設立にあたっての寄付や運営を直接行っている現状を考慮し、僑生華人社団の範疇に入れて論じることにした。

（注3）カンボジアに定住している第一世代の老華僑またはカンボジア生まれで現地国籍を取得しカンボジア語を流暢に操る第二・第三世代華人のこと。

（注4）米国では近年の中国系移民の大量流入に伴い、中国系人口の増加が顕著となっている。米国の老華僑と第二・第三世代華人は香港および広東省出身移民とは出身地・言語が共通だが、長期にわたって現地で地歩を固めてきた彼らは、数の上で圧倒的となっている新移民を脅威に感じており、またアメリカ化の進んでいる第二・第三世代華人は新移民とは文化的にも異なるため、両者の接触は少ないとされている。そして大陸からの新移民は共通語を話すものの、実際には地域ごとの方言集団に分かれるため、広東語系グループである老華僑とは疎遠な関係にあるといわれている。こうした状況は彼らが共同して社会的権利・老人問題・地域福祉などの中国系社会共通の問題に取り組むことを妨げていると指摘されている〔可見・游 1996〕。

（注5）現在カンボジア華人の90%はカンボジア国籍を有するとされている〔傳・張 2000〕。

（注6）タケオ州（茶膠省）には“崇正学校”が1

校設置されているという記載もあるが〔華商日報社2002〕、柬埔寨華人理事総会弁公庁編（2003）からはそのような学校の存在は確認できていない。

（注7）広肇幫とは、潮州地方出身者を包含しない広東系のことである。

（注8）福建幫とは、厦門を中心とした閩南地方、および福清・福州の閩北地方を総括している。

（注9）現地華人社団刊行の資料ではほとんどが学校の種別を公立ならびに私立と表記しており、そのため筆者も文中での表記方式をそれと同様にした。ただし誤解を生じさせないために述べておきたいが、ここでの公立学校とはあくまで会館が創立したものであり、私立学校とは個人が創立したものである。したがって本来は前者を「会館立」または「機関立」、後者を「個人立」または「私人立」と解釈しなければいけない。

（注10）3特別市とはシハヌークヴィル、パイリン、プノンペン各特別市のことである。このうちプノンペン特別市には「鉄橋頭カンボジア華人理事会（1999年9月19日設立）」と「雷西郊カンボジア華人理事会（2003年1月23日設立）」の2つの区レベル華人理事会がある〔柬埔寨華人理事総会弁公庁 2003〕。カンボジア華人理事総会の分会組織として19省・36市、県のカンボジア華人理事会が存在するという説もあるが〔莫2000〕、『柬埔寨華人理事総会付属単位』により、2003年12月時点で15省・3特別市・65一般市において分会組織が設立されていることが明らかになった〔柬埔寨華人理事総会弁公庁 2003〕。

（注11）1994年4月10日とは潮州会館初代理事会が正式に発足した日時のことであり〔柬埔寨潮州会館 2003〕、これに先立ち「潮州会館再建委員会」が1993年1月に結成されていた〔柬埔寨潮州会館 1995〕。

（注12）2003年12月18日、国際書局において行った筆者によるカンボジア華人理事総会副会長・広肇会館会長の蔡迪華氏へのインタビュー。また同氏の話しによると、広肇会館の地方における分会組織は設置されておらず、これについては他の同郷団体も同じのことである。

（注13）現在設立準備中。『柬埔寨華人理事総会付属単位』（柬埔寨華人理事総会弁公庁 2003）には同宗親

会の名前がある。ここから同宗親会が既に同族団体の一員として正式に認知されていることが分かる。

（注14）稽核処とは監査部のこと。

（注15）蔡氏共同墓地の管理を含む。宗親会では黄氏共同墓地、羅氏共同墓地、陳氏共同墓地といったように独自の義塚（共同墓地）を有する。

（注16）客属会館を指す。客家幫は数世紀以前北方から移住して来た漢民族の子孫で、福建省西部から広東省北部に散在し、独自の方言・風俗・習慣を墨守している〔須山・日比野・蔵居 1974〕。

（注17）潮州・広肇・福建各会館と海南同郷会を指す。潮州は厳密に言えば省級ではないが、清代には潮州府として行政区画されていたこと〔山下 1990〕、またカンボジアの潮州幫の大半が揭陽・潮陽・普寧など現在の行政区画にもとづく汕頭経済特区（汕頭市）区域内の出身となっていることから、特区の役割に鑑みて、本範疇に帰属させることにした。

（注18）カンボジア全土で最大の華人学校。1992年9月4日に授業を再開した〔柬埔寨潮州会館公立端華学校 2000；柬埔寨潮州会館 2003；杜 2003〕。現在本校と分校を有し、2002年9月開講時点の在籍学生数は1万1700名で、本校が3200名、分校が8500名とのことであった。また、同時点の分校のクラス数は幼稚園12、小学部の1・2年が23、3・4年が33、5・6年が32、中学部35、中等専門部7の計142クラスとのことであった（2002年8月11日、端華学校分校を訪問した筆者による同校関係者へのインタビュー）。『中国僑網』（2002）では、本校と分校を合わせたクラス数は205で、教員数は230名となっており、さらにカンボジア華人理事総会・潮州会館会長の楊啓秋氏と加華銀行総経理・華商日報社董事長・潮州会館榮譽顧問の方僑生氏の両名が1960年代に同校中等部を卒業しているとも述べられている。

加華銀行とは、カナダ在住の元カンボジア華人とカンボジア国家銀行の合併により設立された商業銀行で、中国、米国、香港、シンガポール、台湾、カナダ、タイなどの銀行と業務代理契約を締結している〔柬埔寨加華銀行 1996〕。1994年に商業銀行として登録された〔海外東華投資公司 2002〕。同銀行総経理には、華商日報董事長・潮州会館榮譽顧問の方僑生氏が就任して

いる。2002年8月時点で、本社以外に、ブノンペン市内に2支店、シハヌークヴィル、パイリン、バタンバン、シアムリアブ、コンボンチャーム、ポイベトに各1支店の計8支店を有する〔華商日報社 2002〕。カンボジアで最多の支店を有する国内最大の私営銀行となっている〔加華銀行 2001〕。

(注19) 祖国における災害時の救援金寄付については積極的に行っている。一例として、1998年6月に中国長江流域および東北地方で大規模洪水が発生した際、カンボジア華人理事総会内に組織された中国水害復興委員会の呼びかけに応じて、海南同郷会では同郷人に対する募金活動を行い、さらに集成公校の教職員・生徒も一丸となって募金活動を行った結果、総額で4000米ドルの救援金を獲得したとなっている〔東埔寨海南同郷会 2000〕。ここからカンボジア華人理事総会が華人社団の最高指導機関として、祖国における災害に対して各同郷団体に積極的な救援を行うよう推進している姿勢が窺える。

(注20) 近隣のベトナム華人社会では事情が異なる。ベトナムでは、解放前は同郷団体の仕事として学校、病院、墓地の管理があったが、これらは解放後、政府の管理下に置かれるようになり、同郷団体が学校や病院を経営することは認められていない。宗教組織としての廟の管理だけが現在の同郷団体の仕事となっている〔芹澤・高岡 1996b〕。このように同じ東南アジアの国であっても、政府による華人社団の活動に対する取り扱い方が全く違うということが分かる。

(注21) 法律運用などに関する関係各公的機関との折衝調整や会員同士で発生した係争の仲介調停。

(注22) 欧米企業・実業家も加入しているが、その大半は回流華人（元カンボジア華人）と推察される。同団体は1996年10月1日に設立された。現在文舒揚会長をはじめとして、ほか副会長が2名、理事が17名設けられており、任期は2年である〔The Garment Manufacturers Association in Cambodia 2003〕。

(注23) 1997年1月～98年12月にカンボジア政府から投資認可を受けた大陸系独資企業計53件中、衣服製造業は39件（約74%）を占める。認可投資総額は3144万7300米ドルで、1件当たりの平均投資額は80万6341米ドル（日本円で1億円程度）となる〔Ministry of

Commerce 2001〕。また39件のうち、2002年8月時点で既に稼働状態にあるのは23件、同時点で既に撤退しているものは6件となっている〔The Garment Manufacturers Association in Cambodia 2002〕。

(注24) 同氏は、シハヌーク通りにおいて「幸運百貨商場」という大型スーパーを経営しており、さらに「幸運ハンバーガー」という市内でもチェーン店を持つファーストフード店も併設している〔東埔寨潮州会館 1995；華商日報社 2002〕。

(注25) 情報省大臣 Lu Lay Sreng の漢字名は“呂来盛”と表記する〔蔡 2001a〕。

(注26) Khy Tang Lim の姓は“林”という漢字に読み替えられるものと類推される。

(注27) 謝辛は、楊啓秋氏の養父である（2002年8月10日、カンボジア華人理事総会において行った筆者による同総会会長楊啓秋氏へのインタビュー）。ここから、政界に身を置き大きな影響力を持つ謝辛と華人社団トップの楊啓秋とが擬制血縁関係に基づいた堅固な紐帯で結ばれているということがよく分かる。

(注28) フンセン首相夫人のブン・ソム・ヒアンも海南系後裔であり、カンボジアに渡来して既に数世代になるという事実はあまり知られていない〔邢 2001〕。

(注29) カンボジア中国港澳僑商総会が結成されたのは1998年3月18日であり〔東埔寨中国和平統一促進会編 2003〕、2003年12月時点で企業64社が会員に加入している〔東埔寨中国港澳僑商総会 2003a〕。

(注30) カンボジア台湾商業協会が結成されたのは1996年9月であり〔顧 2001〕、2003年6月時点で企業約200社が会員に加入している〔東埔寨中国和平統一促進会 2003〕

(注31) 三林国際電器（東埔寨）有限公司、東埔寨製薬有限公司、銀路木業（東埔寨）有限公司、金卡門制衣廠、江蘇帝奧集團（東埔寨）制衣有限公司の5社である。東埔寨製薬有限公司の場合、中国、香港、カンボジア三方による合弁形態であり〔東埔寨中国商会 2003b〕、企業の両商会への会員加入の背景には、中国、香港双方による投資設立・株式所有があるためと考えられる。

(注32) 中国商会会員企業78社中4社が病院を経営しており、各々の名称は「立坡龍華医院」「全民医

文献リスト

院」「中新医院」「上海歯科医院」である〔東埔寨中国商会 2003b〕。新客華僑による病院経営は、医師不足や薬剤不足に悩むプノンペンの市民に利便をもたらしているが、これには1994年8月4日発布の王国投資法と密接な関連がある。同法では、投資奨励が得られる投資プロジェクトのひとつに「国際規格の病院」と謳っている〔華商日報社 2002〕。このうち「立坡龍華医院」について紹介しておきたい。

同医院は、中国河北省第五医院が開設した大型総合病院で、中国河北省第五医院分院とも呼ばれている。内科、外科、小児科、産婦人科、耳鼻咽喉科、レーザー治療科、救急救命センター、検診科、放射線科およびリウマチ治療科等を設置しており、さらに全身CT、体外碎石機、腹部超音波検査機、脳電図、心電図、内視鏡各種といった先進設備を有する。医師はすべて中国から派遣された博士号取得者ばかりである。また同医院は、カンボジア中国商会の指定病院でもある〔東埔寨中国商会 2000〕。同医院は24時間受け入れ態勢が可能で、独自の救急車を有する。

〔注33〕2002年8月7日、捷運旅遊集团有限公司において行った筆者によるカンボジア中国商会会長高華氏へのインタビュー。

〔注34〕第25条：中国大陸出身で、カンボジア王国において同国の法律に適合した経済貿易活動に従事する投資家は、一律任意原則の下で入会を申請することができる。

第26条：入会申請者は、申請書の必要事項を記載の上、理事会の審査を通過すれば、正式会員となれる。

〔注35〕同促進会の事務所は聯合商業銀行本社オフィス内に置かれている。同銀行の董事総裁は、カンボジア中国港澳商会の任瑞生氏が務めており、同総会の事務所も聯合商業銀行本社オフィス内に置かれている〔華商日報社 2002〕。

〔注36〕この中には華商日報社に勤務する者が1名含まれる。

〔注37〕2002年8月7日、捷運旅遊集团有限公司において行った筆者によるカンボジア中国商会会長高華氏へのインタビュー。

<日本語文献>

- 天川直子 2001.「2000年のカンボジア——安定の配当を握りしめ社会経済開発へ」『アジア動向年報2001年版』日本貿易振興会アジア経済研究所 221-246.
- 市川信愛 1987.「PushとPullの結節＝幫」『華僑社会経済論序説』九州大学出版会 18-52.
- 稲村務 2000.「カンボジアの華僑華人——プノンペン市の調査事例報告」『歴史人類』第28号 105-117.
- 2001.「カンボジアにおけるチャイニーズのエスニシティ——プノンペン市を中心として」小野澤正喜編『カンボジア社会再建と伝統文化Ⅱ 諸民族の共存と再生』トヨタ財団 210-222.
- 岩崎育夫 1997.『華人資本経済の政治経済学——土着化とボーダレスの間で』東洋経済新報社.
- 海外農業開発協会第一事業部 2002.『カンボディア農業分野での民間投資のポテンシャルティ』社団法人海外農業開発協会.
- 可児弘明・游仲勲 1996.『華僑華人——ボーダレスの世紀へ』東方書店.
- 熊岡路矢 1993.『カンボジア最前線』岩波新書.
- 駒井洋・大野昭彦・天川直子・楠本修 2001.『アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書——カンボジア王国——雇用能力開発機構・財団法人アジア人口・開発協会.
- 佐々木てる 2000.「カンボジアのエスニック集団——中華系移民の歴史と現在——」『東南アジア上座部仏教社会における社会動態と宗教意識に関する研究』筑波大学社会科学系 86-97.
- 須山卓 1961.「マラヤ華僑の幫と経済」『マラヤの華僑と印僑』アジア経済研究所 265-289.
- 1975.「華僑社会における幫派主義と経済」『長崎大学東南アジア研究所研究年報』長崎大学東南アジア研究所 1-14.
- 須山卓・日比野丈夫・蔵居良造 1974.『華僑 改訂版』NHKブックス.
- 芹澤知広・高岡弘幸 1996a.「ベトナム華人社会研究の課題と展望」『南方文化』第23号, 11月 67-78.
- 1996b.「ベトナム・ホーチミン市華人社会調査

- 短報——宗教組織と社会変化』『民族学研究』482-487.
- 高橋保 1972.「カンボジア華僑社会の現状とその性格」河部利夫編『東南アジア華僑社会変動論』アジア経済研究所 121-169.
- 陳荊和 1972.「華僑の幫問題」中村孝志編『東南アジア——華僑の社会』天理教東南アジア研究室 3-19.
- 二宮道明 2003.『世界各国要覧 Data Book of The WORLD』二宮書店.
- 野澤知弘 2003.「特集：華人社会を学ぶ——カンボジアの華人社会」『地理』第48巻第8号（8月），古今書院 29-34.
- 樋泉克夫 1995.「増加する華僑・華人系資本／未だに残る“故郷の生活”／今，再び動き出したインドシナの華僑・華人たち」可児弘明・游仲勲編『ボーダレスの世紀へ——華僑・華人』東方書店 39-54.
- 満鉄東亜経済調査局 1939.『インドシナにおける華僑南方資料叢書5』青史社.
- 山下清海 1987.『東南アジアのチャイナタウン』古今書院.
- 1988.「シンガポール華人方言集団のすみわけの形成と変容」「シンガポール華人移民の適応様式——海南人を例として——」『シンガポールの華人社会』大明堂 42-138.
- 1990.「僑郷としての広東省潮州地方の社会地理学的考察——華僑送出地域と東南アジア華人社会との結びつき——」『人文科学・社会科学』第41号，秋田大学教育学部 149-159.
- 1996.「福建省における華僑送出地域（僑郷）の地理学的考察——その地域的特色と移住先との結びつき」可児弘明編『僑郷——華南』行路社 38-55.
- 2000.『チャイナタウン——世界に広がる華人ネットワーク』丸善ブックス.
- 游仲勲 1990.『華僑——ネットワークする経済民族』講談社現代新書.
- 編 2001.『21世紀の華人・華僑——その経済力が世界を動かす』ジャパントイムズ.
- ＜中国語文献Ⅰ＞※中国（台湾含む）で刊行されたもの
- 傳曦・張翕 2000.「柬埔寨華僑華人的過去與現状」『八桂僑刊』第3期（8月）廣西華僑歷史学会 34-38.
- 劉漢標・張興漢 1994.「美国〔社团組織〕」『世界華僑華人概況（欧洲・美洲卷）』暨南大学出版社 200-213.
- 廖小健 1995.「柬埔寨」『戦後各国華僑華人政策』暨南大学出版社 149-159.
- 莫家耀 2000.「柬埔寨華人近況」『八桂僑刊』第3期（8月），廣西華僑歷史学会 30-33.
- 聶德寧 2001.「法属印度支那の華僑及其經濟活動」『近現代中国與東南亞 經貿關係史研究』厦門大学出版社 140-147.
- 張曄 2001.「東南亞各国華僑華人發展歷史與对居住国的貢獻 柬埔寨」「東南亞各国華僑華人經濟發展歷史與現状 柬埔寨」「東南亞各国主要華僑華人社团 柬埔寨」「東南亞各国对華僑華人在国籍，移民，經濟等方面的政策 柬埔寨」『東南亞華僑華人 歷史與現状』旅游教育出版社 24-26, 138-139, 197-198, 224-225.
- 顧長永 2001.『台商在東南亞——台湾移民海外的第三波』台湾・高雄：麗文文化公司
- ＜中国語文献Ⅱ＞※カンボジア・プノンペンで刊行されたもの
- 蔡振裕 2001a.「柬埔寨華人系列（一） 不受排擠・安居樂業/華人支配東政経」『柬埔寨星洲日報』3月21日.
- 2001b.「柬埔寨華人系列（三） 設理事会結合族群/東華社重新凝聚力量」『柬埔寨星洲日報』3月23日.
- 2001c.「柬埔寨華人系列（四） 重生後復辦75所学校/東華教欣欣向荣」『柬埔寨星洲日報』3月23日.
- 杜瑞通（柬埔寨華人理事總會副會長兼文教処処長）2003.「柬埔寨華僑華人的歷史變遷」『華統論壇』第1期（6月28日），柬埔寨中国和平統一促進會，柬埔寨・金邊 40-42.
- 華商日報社編 1995a.「柬埔寨王国商会法」『柬埔寨王国經濟法律社編＜商業法＞＜商会法＞＜投資法＞＜移民法＞』柬埔寨・金邊 16-21.
- 1995b.「柬埔寨王国投資法」『柬埔寨王国經濟法律社編＜商業法＞＜商会法＞＜投資法＞＜移民法＞』東

- 埔寨・金辺 22-28.
- 1995c.『柬埔寨華商資訊』柬埔寨・金辺 73-74.
- 2002.『柬埔寨華商資訊』柬埔寨・金辺.
- 2003.「十・華社」『東南亞明珠柬埔寨』柬埔寨・金辺 85-97.
- 柬埔寨加華銀行編 1996.『柬埔寨王国 投資環境』柬埔寨・金辺.
- 海外東華投資公司編 2002.『海外東華投資公司 年報ANNUAL REPORT』柬埔寨・金辺.
- 柬埔寨蔡氏宗親總會編 発行年月日不明.『柬埔寨蔡氏宗親總會章程』柬埔寨・金辺.
- 柬埔寨潮州會館編 1995.『柬埔寨潮州會館 重建委員會暨首屆理事會特刊』柬埔寨・金辺.
- 2003.『柬埔寨潮州會館成立十周年記念特刊』柬埔寨・金辺.
- 柬埔寨潮州會館公立端華學校編 2000.『柬埔寨潮州會館公立端華學校 概況』柬埔寨・金辺.
- 柬埔寨福建省會館編 1996.『柬埔寨福建省會館 1992-1996』柬埔寨・金辺.
- 柬埔寨広肇會館編 2002.『柬埔寨広肇會館簡介』柬埔寨・金辺.
- 柬埔寨広肇會館公立広肇學校編 2002.『公立広肇學校校刊 原上草』柬埔寨・金辺.
- 柬埔寨海南同鄉會編 2000.『柬埔寨海南同鄉會』柬埔寨・金辺.
- 柬埔寨華人理事總會弁公庁編 2001.『柬埔寨華人理事總會付属單位』6月13日 柬埔寨・金辺.
- 2003.『柬埔寨華人理事總會付属單位』12月16日 柬埔寨・金辺.
- 柬埔寨華人理事總會編 2003.「柬埔寨客属會館簡介」『柬埔寨華人理事總會12周年記念特刊』柬埔寨・金辺.
- 柬埔寨中国商会編 2000.『柬埔寨中国商会年鑑 1999-2000』柬埔寨・金辺.
- 2003a.『柬埔寨中国商会會刊』第1期（7月）柬埔寨・金辺.
- 2003b.『柬埔寨中国商会會刊』第2期（9月）柬埔寨・金辺.
- 柬埔寨中国和平統一促進會編 2003.『華統論壇』第1期（6月28日）柬埔寨・金辺.
- 柬埔寨中国港澳僑商總會 2003a.『柬埔寨中国港澳僑商總會會員名冊』12月 柬埔寨・金辺.
- 2003b.『柬埔寨中国港澳僑商總會月刊』第50期（12月5日）柬埔寨・金辺.
- 柬埔寨星洲日報 2002.「東華文教基金獲熱烈回響/籌獲逾5萬美元」11月27日.
- 2003.「制衣廠商工會選舉文舒揚再當選主席」3月24日.
- 邢和平 2001.「第二十三章 華人政策」『柬埔寨三朝總理』柬埔寨華商日報社 188-193.
- <英語文獻>※カンボジア・ブノンペンで刊行されたものの
- The Garment Manufacturers Association in Cambodia 2002. *The Garment Manufacturers Association in Cambodia List of Members*.
- 2003. *GMAC Exective Committee March 2003-March 2005*.
- Ministry of Commerce 2001. *Business & Investment Handbook 2000*.
- <インターネット>
- 『大洋新聞』2001.「柬埔寨成立中国和平統一促進會」
<http://informationtimes.dayoo.com>
- 『広東僑網』2001.「柬埔寨華人成立中国和平統一促進會籌委會」<http://www.gdoverseaschn.com.cn>
- 『加華銀行』2001.「柬埔寨加華集團簡介」<http://www.canadiabank.com>
- 『广西壮族自治区政府網經濟版』2002.「中国與東南亞 東南亞華僑華人 柬埔寨」<http://www.gxi.gov.cn>
- 『中国僑網』2002.「華文教育 柬埔寨潮州會館公立端華學校」<http://www.hsm.com.cn>
- 『四川新聞網』2002.「柬埔寨華人為發展中東友誼作出貢獻」<http://www.chinanews.com.cn>
- （横須賀市立常葉中学校教諭，2003年12月1日受付，2004年2月20日レフェリーの審査を経て掲載決定）